

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年6月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

<先行き>

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月中に「経済財政運営と改革の基本方針2014（仮称）」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1－3月期GDP 2次速報の概要

○1－3月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率で＋6.7％増

実質GDP成長率の寄与度分解

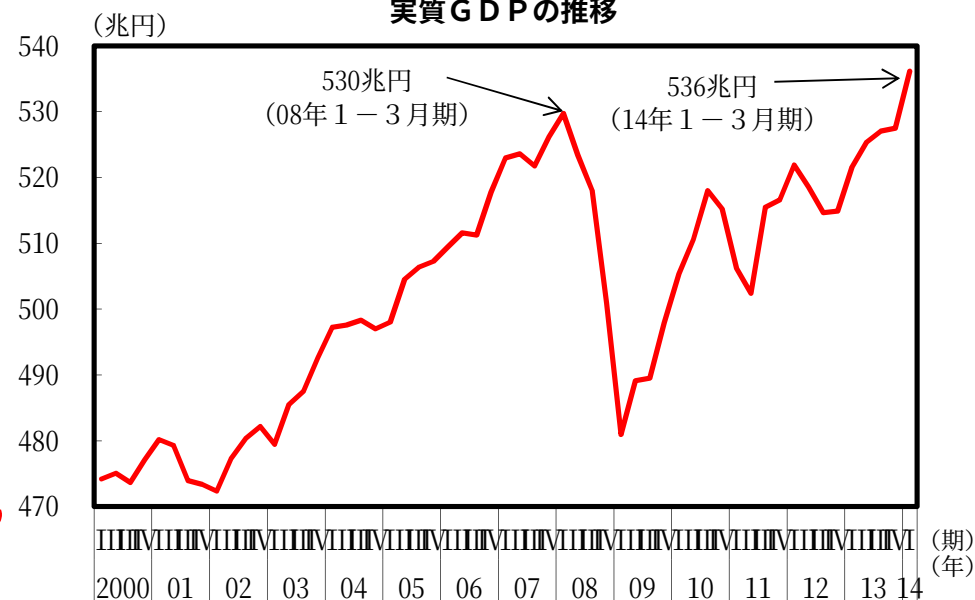
(前期比年率；％)

		2013年			2014年	
		4－6月期	7－9月期	10－12月期	1－3月期 1次速報	2次速報
実質GDP成長率		2.9	1.3	0.3	5.9	6.7
寄与度	内需	(2.3)	(3.3)	(2.5)	(6.9)	(7.6)
	民需	(0.8)	(1.8)	(2.1)	(7.3)	(8.1)
	個人消費	(1.8)	(0.5)	(0.9)	(5.1)	(5.5)
	設備投資	(0.5)	(0.5)	(0.9)	(2.7)	(4.3)
	住宅投資	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
	在庫投資	(▲ 1.6)	(0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)
	公需	(1.6)	(1.5)	(0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)
	公共投資	(1.2)	(1.3)	(0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)
	外需	(0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.2)	(▲ 1.1)	(▲ 1.1)
	輸出	(1.7)	(▲ 0.4)	(0.3)	(3.9)	(3.9)
	輸入	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(▲ 2.5)	(▲ 5.0)	(▲ 5.0)
実質GNI成長率		6.0	▲ 0.5	▲ 0.5	2.6	3.4

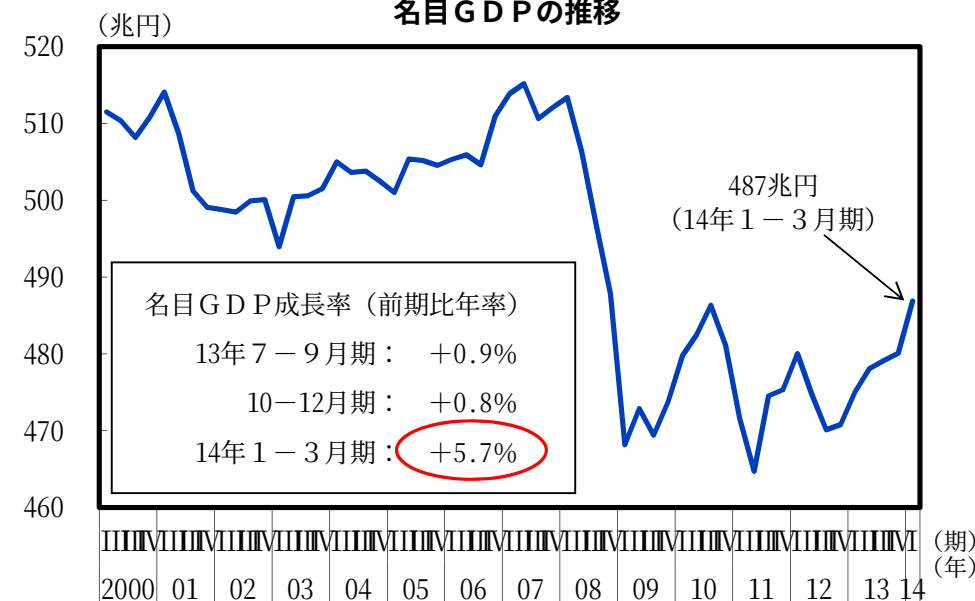
(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成
2. () 内は寄与度。

実質GDPの推移



名目GDPの推移



名目GDP成長率 (前期比年率)

13年7－9月期：＋0.9％

10－12月期：＋0.8％

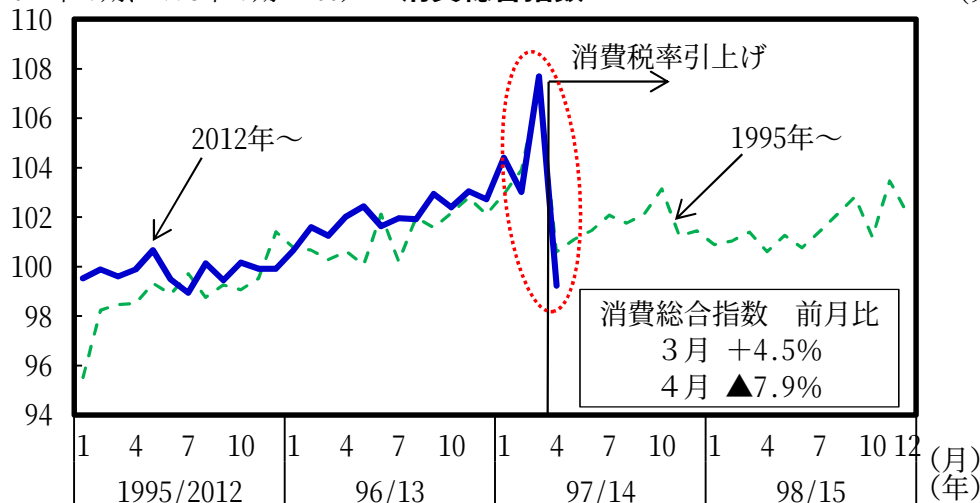
14年1－3月期：＋5.7％

個人消費①

○4月の個人消費は大幅に減少

(2012年IV期、1995年IV期=100)

消費総合指数

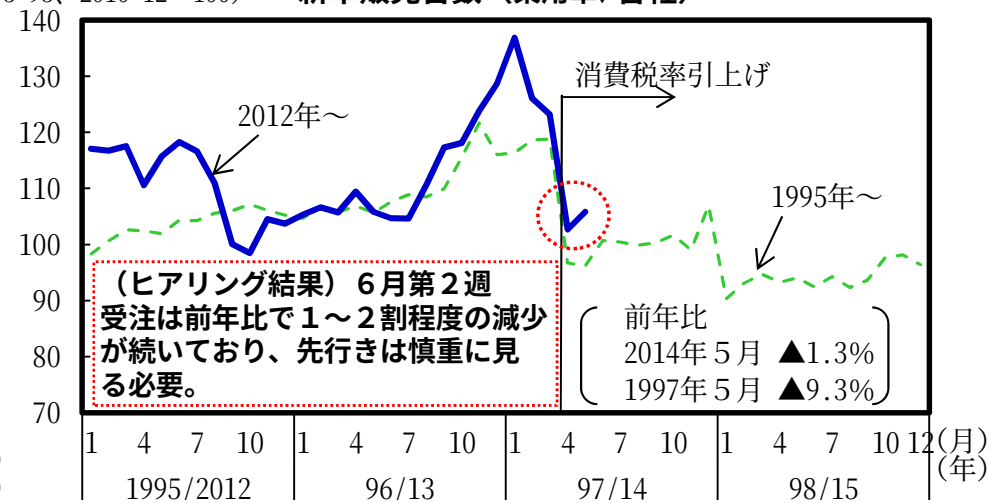


(備考) 内閣府作成。

○自動車販売は弱い動き

(93-95、2010-12=100)

新車販売台数(乗用車、含軽)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 内閣府による季節調整値を指数化したもの。

○駆け込み・反動は97年より大きめ

形態別の消費総合指数

		1-3月期 (前期比、%)	4月 (前期比、%)
耐久財	1997年	4.5	▲17.7
	2014年	13.2	▲23.6
サービスを除く総額	1997年	2.8	▲11.5
	2014年	4.9	▲15.2

(備考) 内閣府作成。

反動減に対する評価

○景気ウォッチャー調査
(5月)における
コメントの割合

想定より大きい
・・・22%

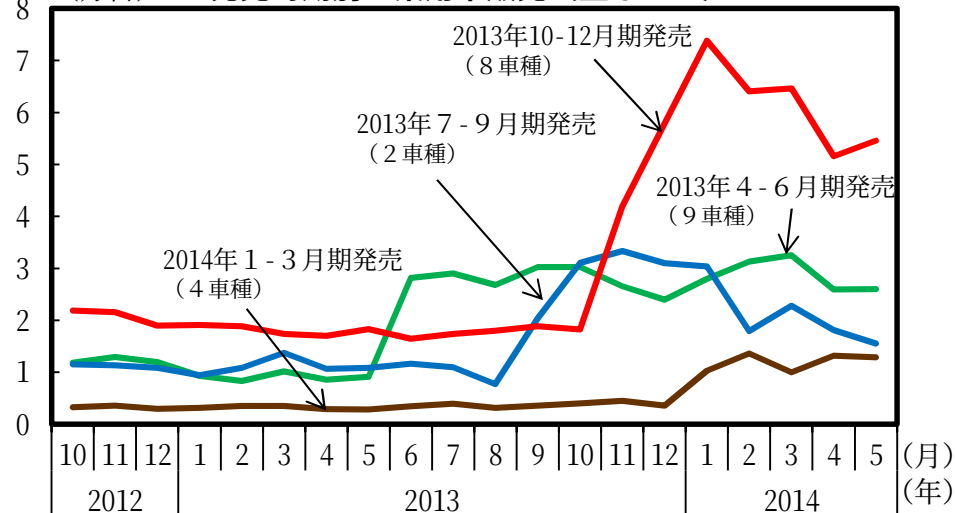
想定内/想定どおり
・・・18%

想定より小さい
・・・59%

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 実際の反動減が想定と比べてどうであったかについて述べているコメント(現状判断(方向性)から抽出。コメント数は49件)を区分・集計。

○昨年度後半の販売増には新型乗用車が大きく寄与

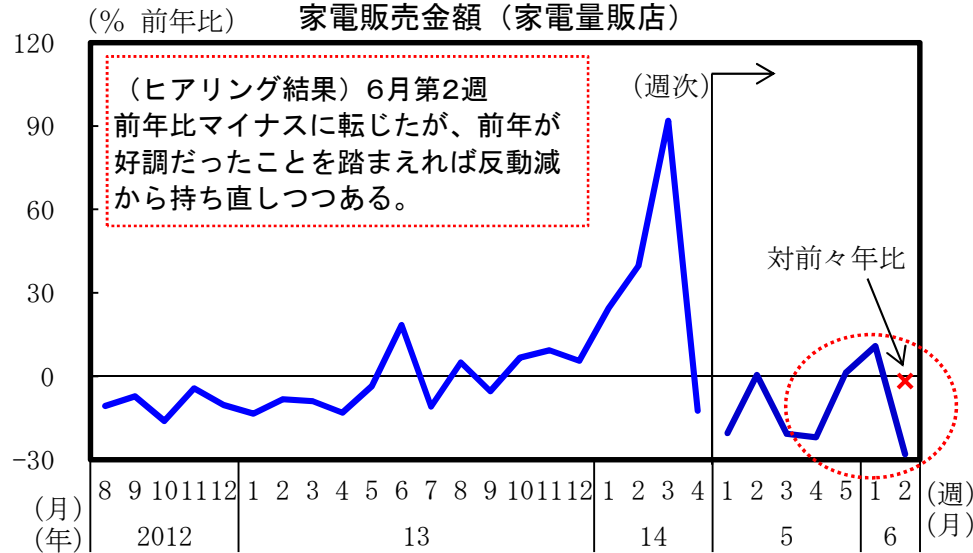
(万台) 発売時期別の乗用車販売(主なもの)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 内閣府による季節調整値。
3. 新型車およびフルモデルチェンジを行った主な車種について算出。複数回のモデルチェンジがあった場合は上昇幅が最も大きいモデルチェンジの時期でカウントした。

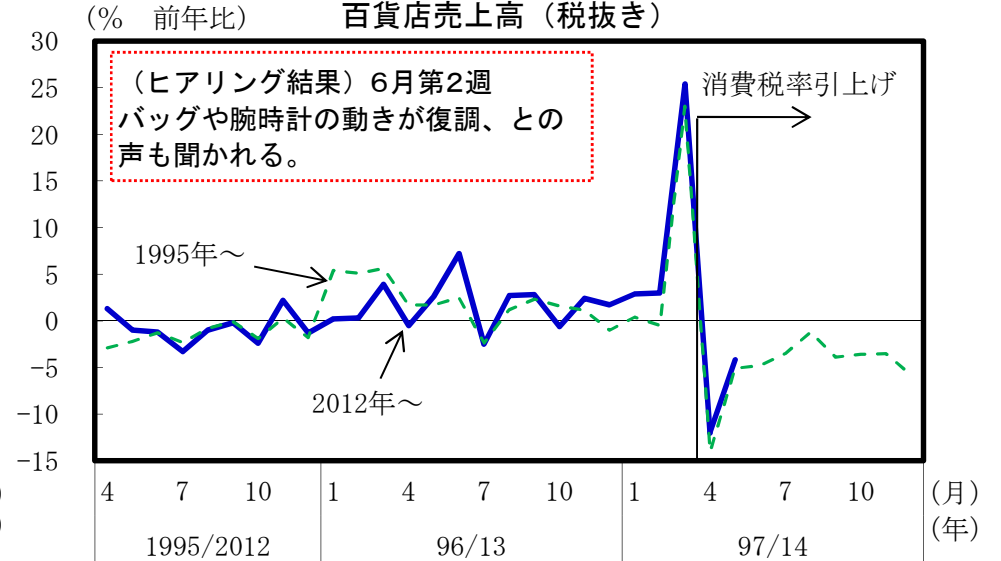
個人消費②

○家電販売は持ち直しの兆し



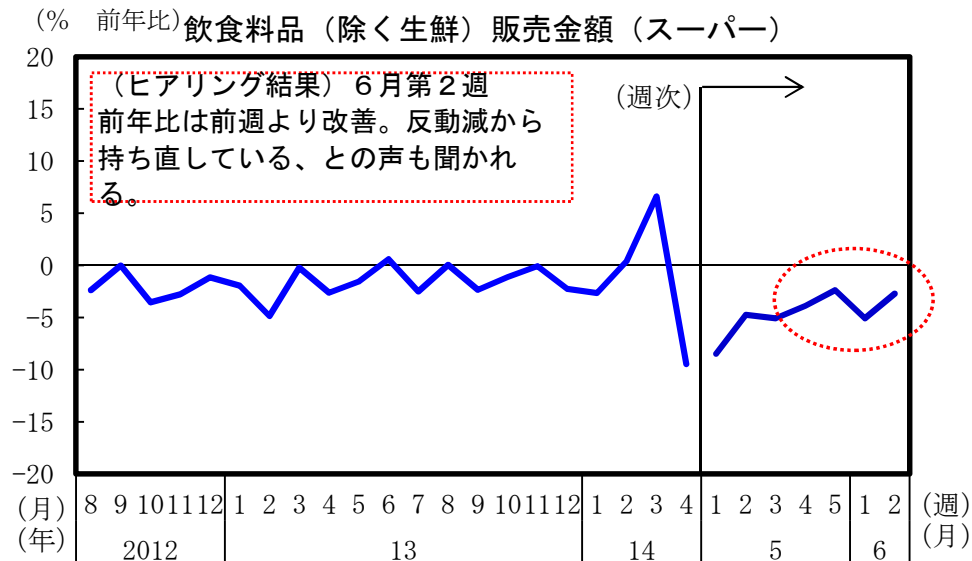
(備考) 1. GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により内閣府作成。
2. テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の5品目の合計。

○百貨店売上は持ち直しの動き



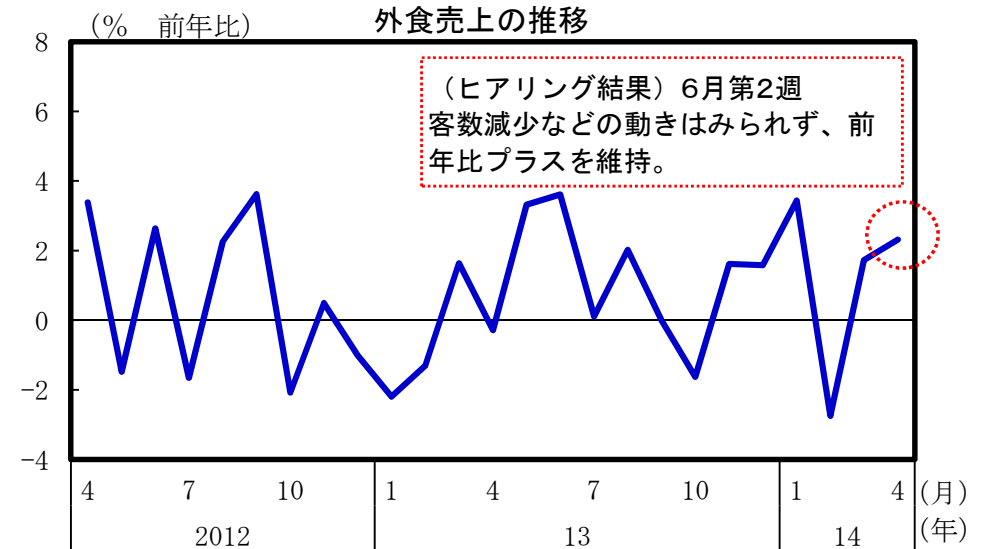
(備考) 日本百貨店協会により作成。既存店ベース。

○飲食料品はおおむね持ち直し



(備考) 1. KSP (全国の食品スーパーマーケット販売実績を調査・集計) により内閣府作成。
2. 加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。
3. 6月第2週は、速報値。

○外食売上は底堅い動き

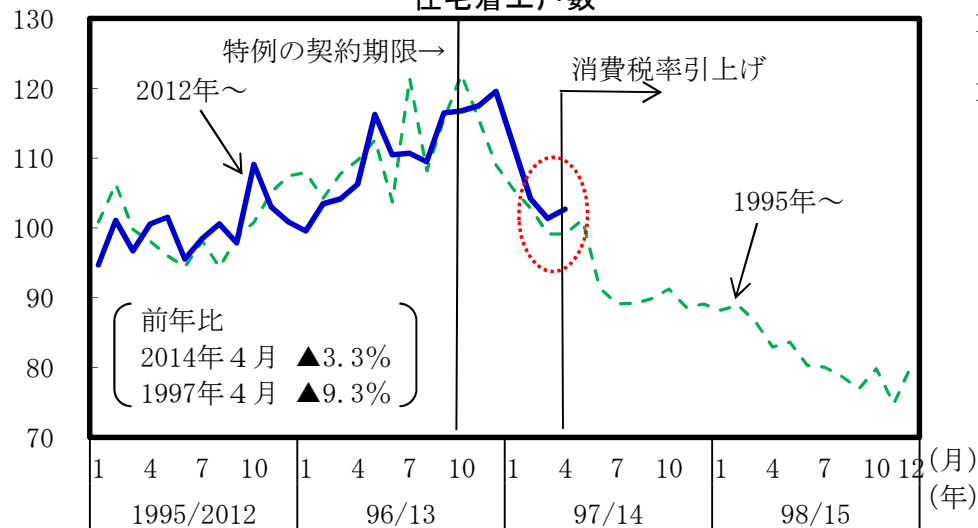


(備考) 日本フードサービス協会統計により作成。全店ベース。

投資関連

○住宅建設は減少

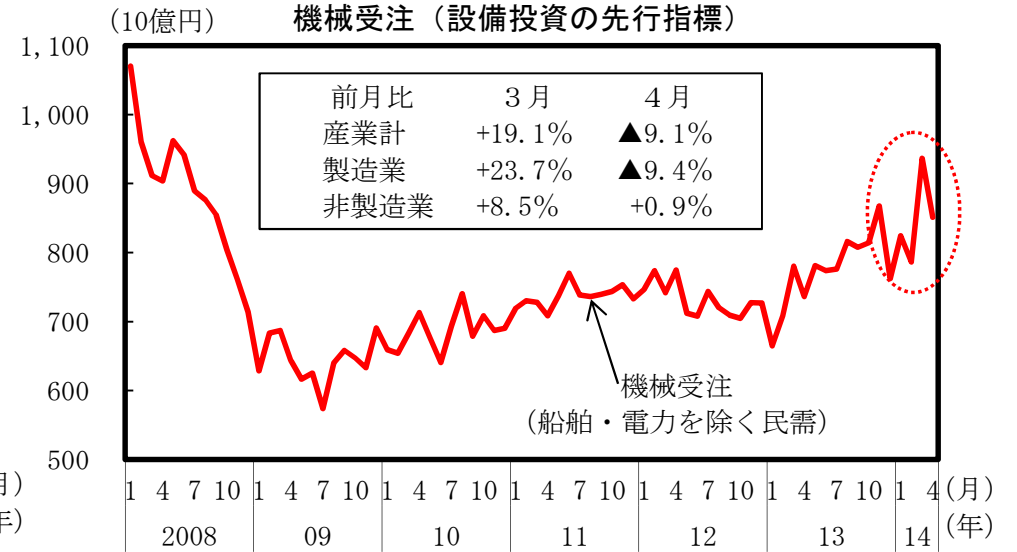
住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2013年4月の税率引上げ時も同様。

○設備投資は増加

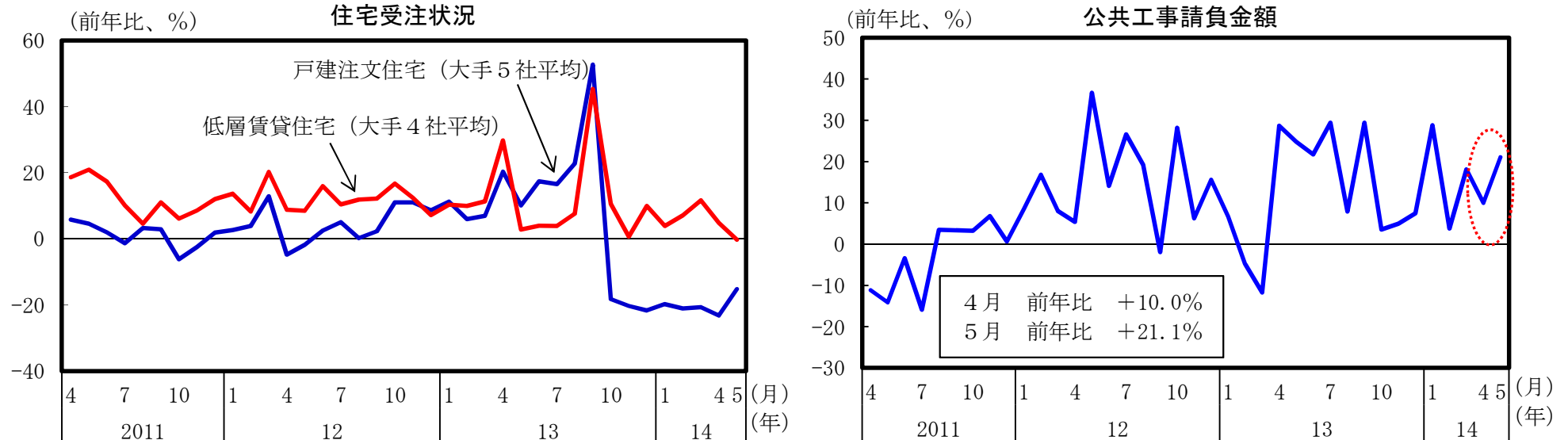
機械受注（設備投資の先行指標）



(備考) 内閣府「機械受注統計」により作成。なお、3月の調査公表時点の4-6月期見通しは前期比+0.4%。

○公共投資は堅調に推移

公共工事請負金額



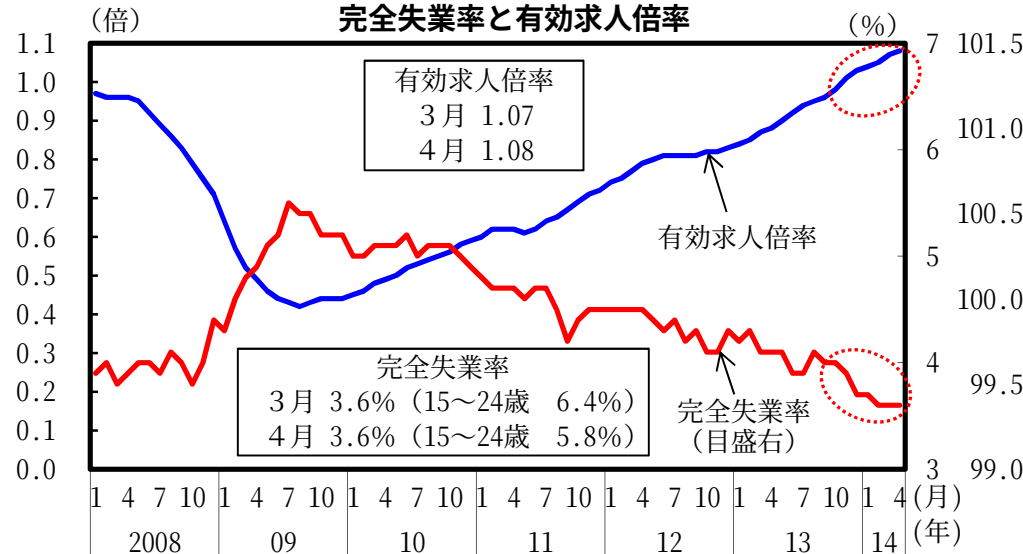
(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

雇用・賃金

○雇用情勢は着実に改善

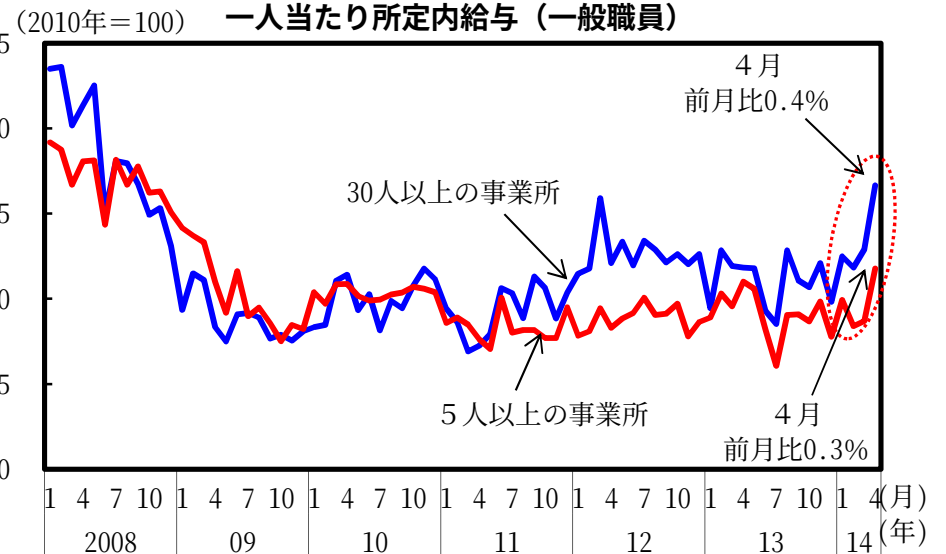
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

○一般職員の所定内給与は4月は増加

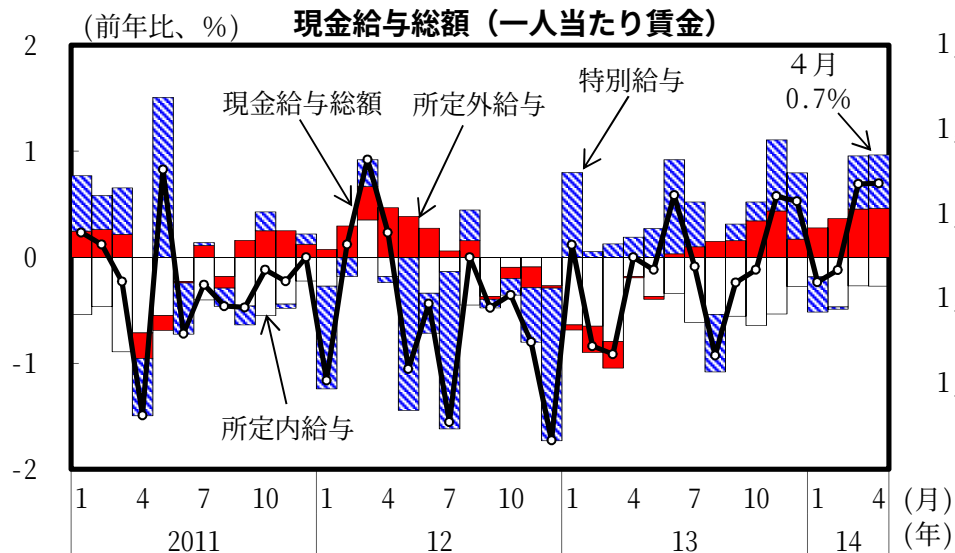
一人当たり所定内給与 (一般職員)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。内閣府による季節調整値。

○一人当たり賃金は前年比で増加

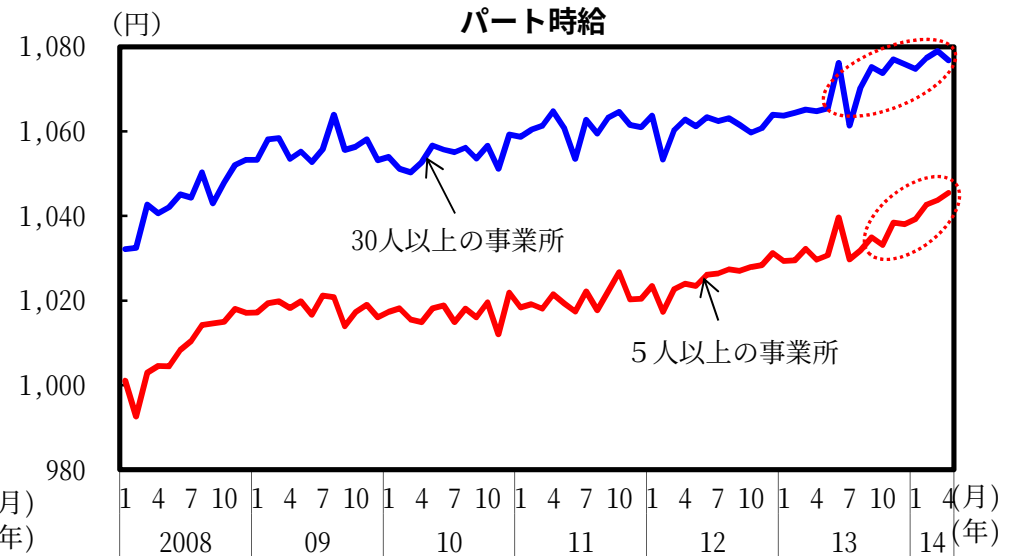
現金給与総額 (一人当たり賃金)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

○パート時給は増加傾向

パート時給

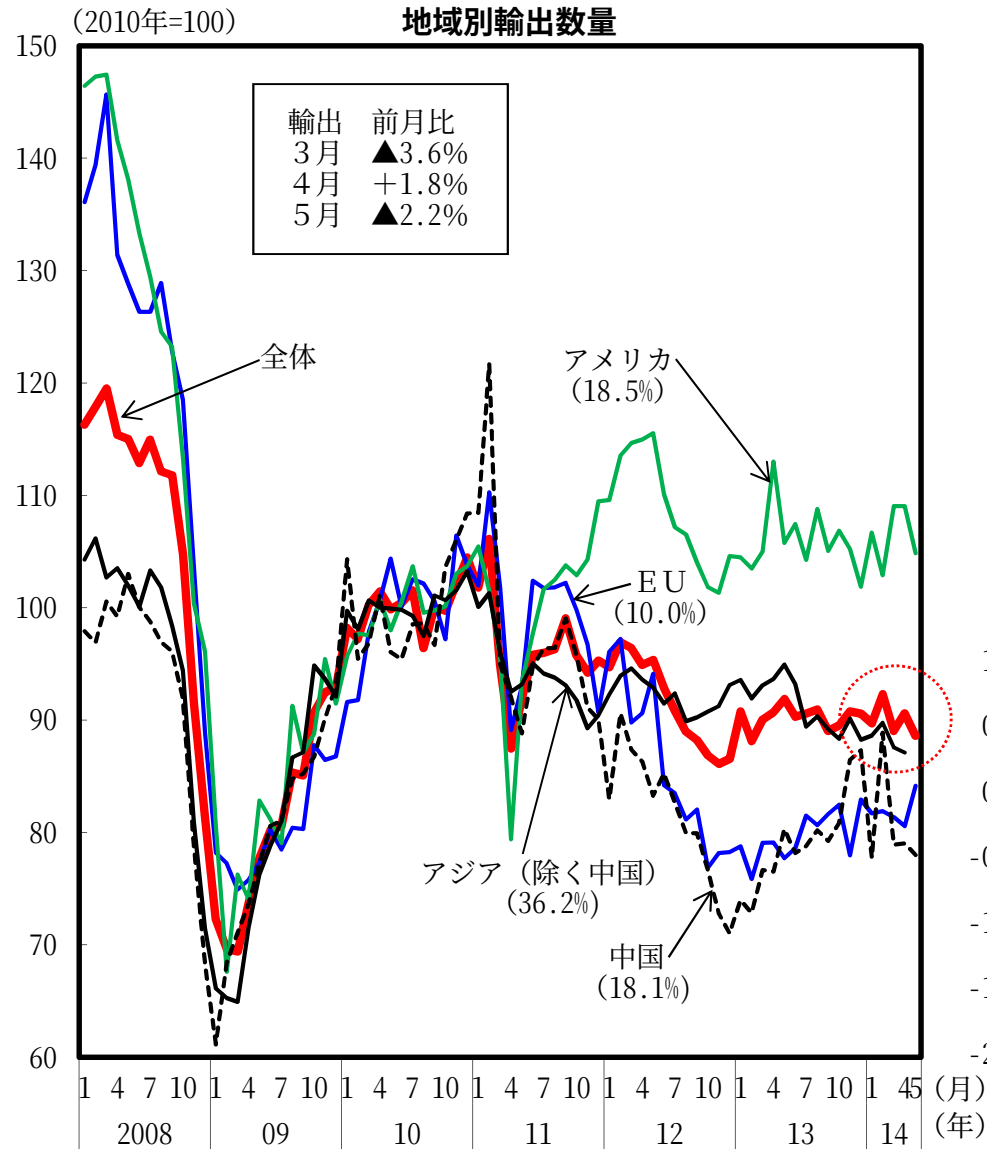


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。内閣府による季節調整値。

外 需

○輸出は横ばい

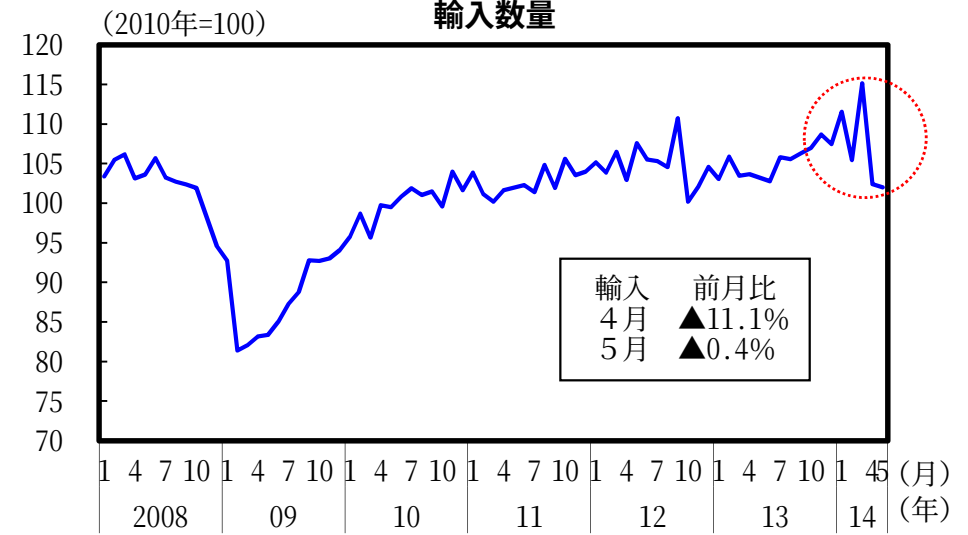
地域別輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

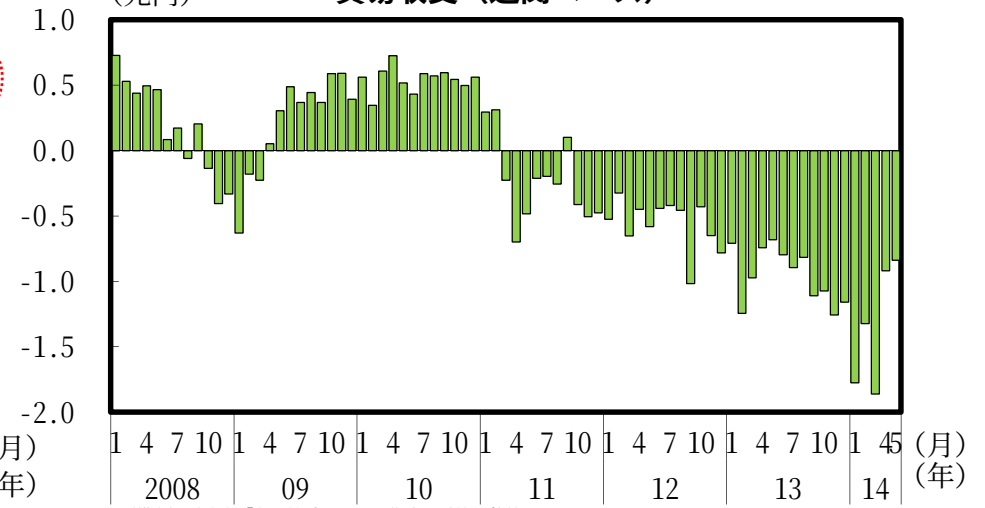
○輸入はこのところ弱含み

輸入数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

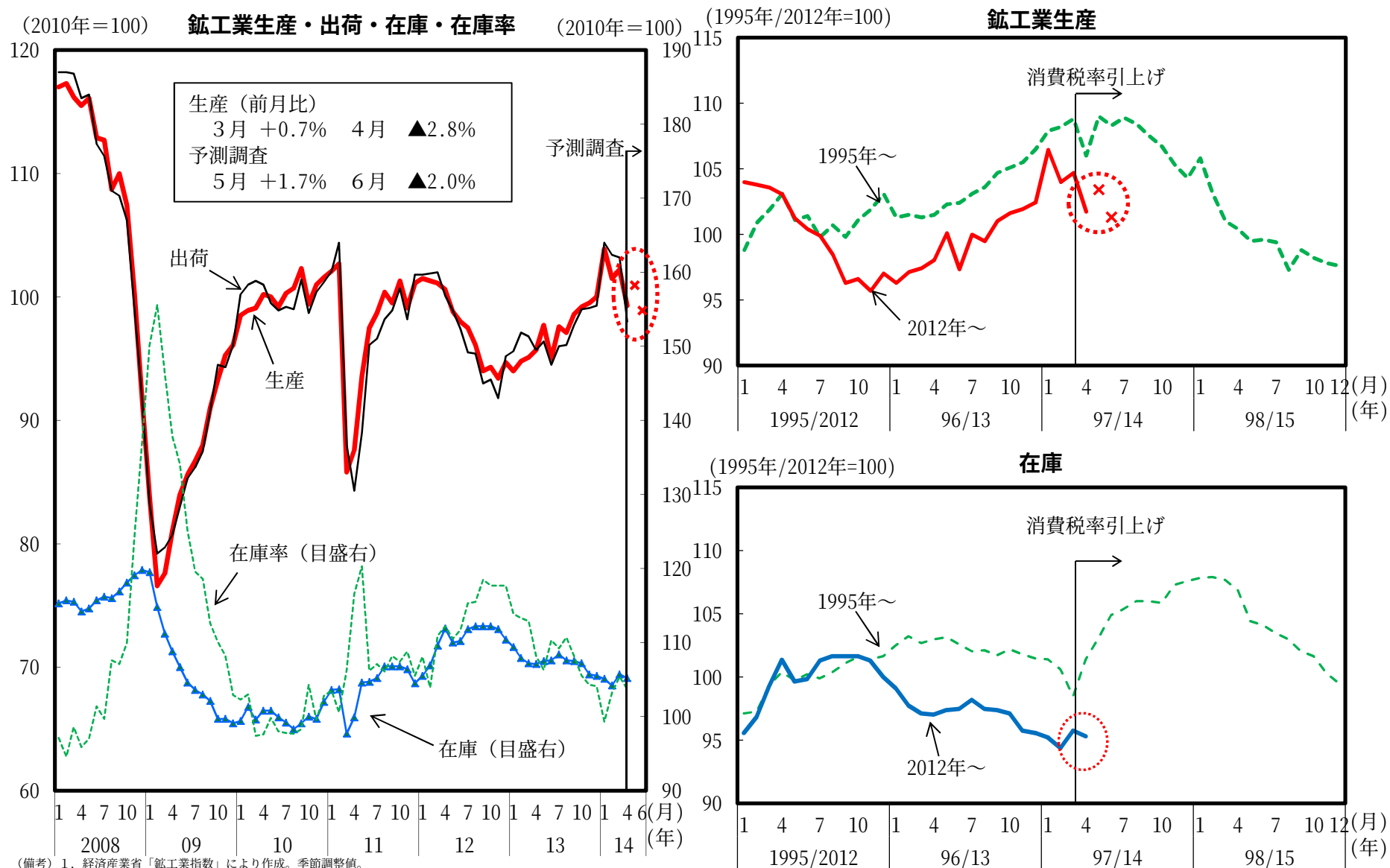
(兆円) 貿易収支 (通関ベース)



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

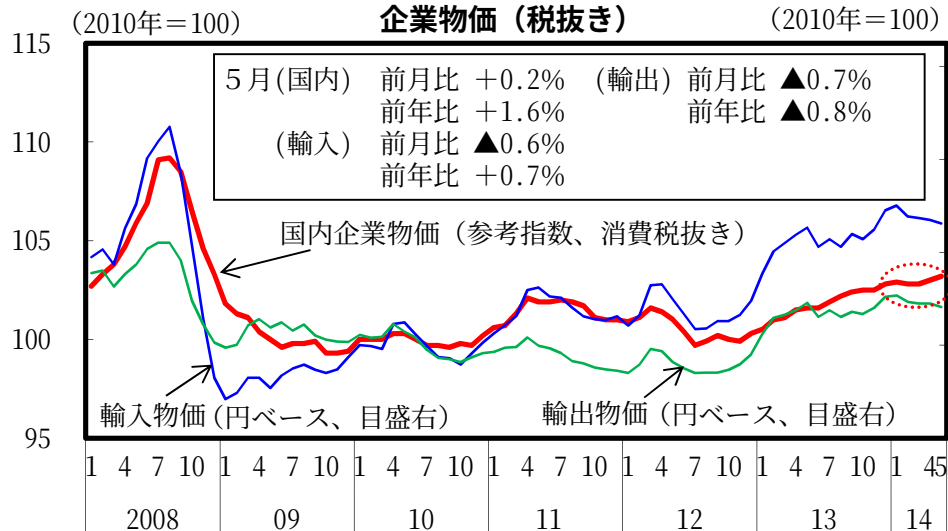
生産

○生産はこのところ弱含み



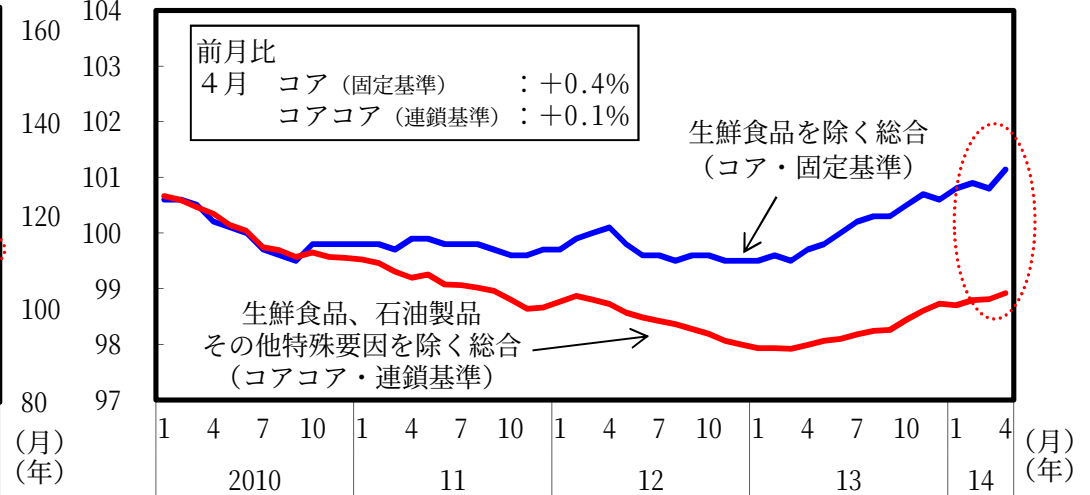
物 価

○国内企業物価はこのところ緩やかに上昇



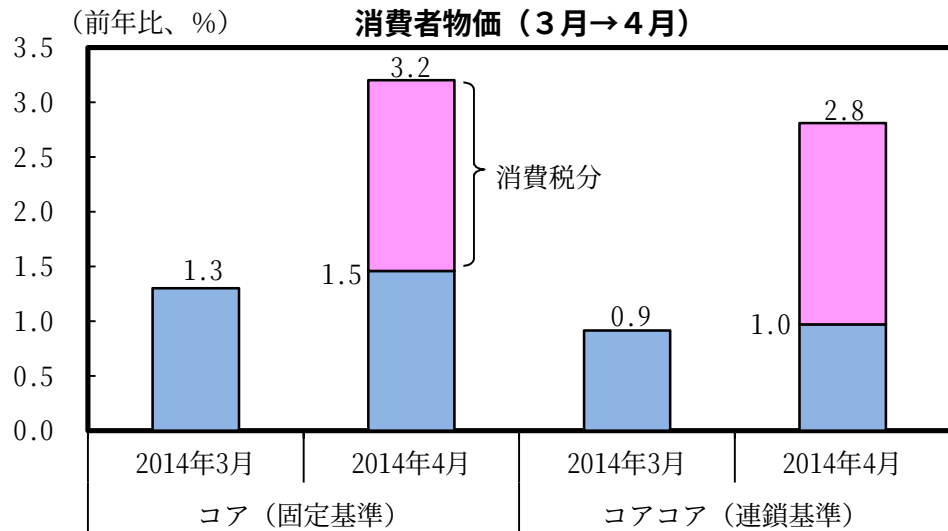
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

(2010年=100) 消費者物価 (税抜き)



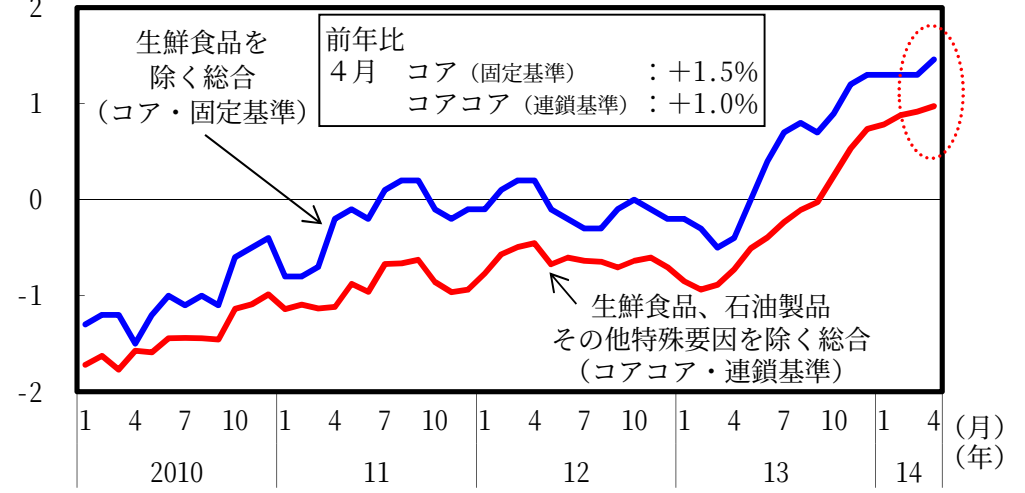
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○消費者物価は緩やかに上昇



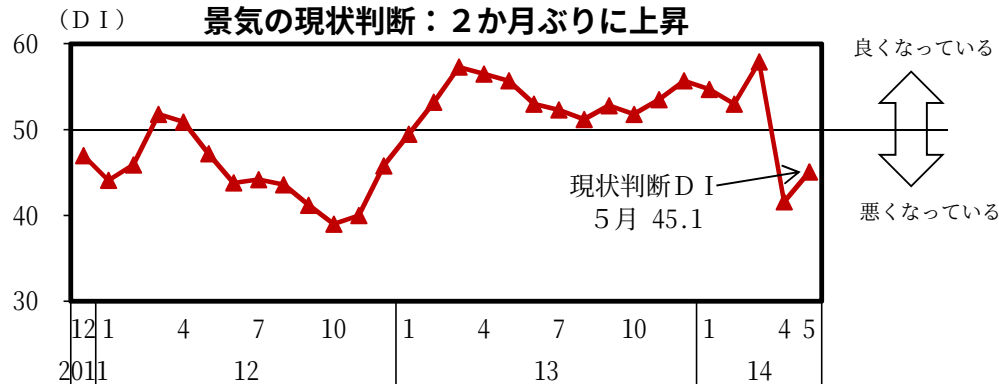
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 内閣府において、消費税率の引上げが完全に転嫁された場合の影響について機械的な試算を行ったところ、4月の「生鮮食品を除く総合」(コア)は前年比、前月比で1.7%ポイント、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(コアコア)は前年比、前月比で1.8%ポイント押し上げられる。

(前年比、%) 消費者物価 (税抜き)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）①



<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連] プラス要因:反動減が和らいだ

- 消費税増税の影響は多少あるものの、来客数はほぼ前年どおりで推移している。客の様子は、ゴールデンウィーク期間には例年よりも慎重さが見受けられたが、今月後半には増税の事を忘れてしまったかのようなのである(東海=百貨店)。
- 消費税増税の反動を乗り越えた感じはする。客単価も前年並みで買い控えは無い。ただ、たばこは買い控えや客離れの傾向がある。来客数は前年より2%ポイント下がっている(沖縄=コンビニ)。

[家計関連] マイナス要因:反動減の緩和がみられない

- ▲ 消費税増税の影響が前月よりも顕著に出ている。販売量は全体的には前年比80%程度であり、テレビ、パソコンは90%、冷蔵庫、エアコンは75%と特に白物家電が良くない(東北=家電量販店)。
- × 販売量の前年比が40%を下回るなど、全車種で低迷している(北海道=乗用車販売店)。

[企業関連] プラス要因:反動減が和らいだ

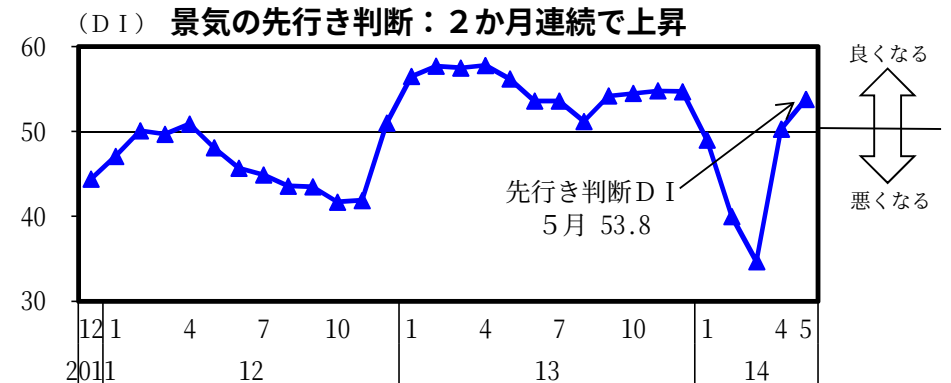
- 材料、部品などの仕入先の話によると、消費税増税後、受注量は全体的に一旦落ち込んだものの、まだ完全には戻っていないが、若干持ち直しつつあるようだ(北陸=精密機械器製造業)。

[企業関連] マイナス要因:受注や生産の増加に一服感

- ▲ 消費税増税後の需要減で、マンションの照明や家電製品の注引量が減少している(近畿=電気機械器具製造業)。

[雇用関連] プラス要因:求人が増加

- 4月以降、消費税増税の影響はあったものの落ち着いてきており、新規事業や繁忙期対応などの求人数が徐々に増えている(四国=人材派遣会社)。



<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連] プラス要因:反動減が薄れていくことやボーナス増加への期待

- ◎ ボーナス商戦に向けて、4Kテレビや高性能エアコンなどに客の注目が高まっている。また、夏のレジャーシーズンが始まり、海外からの客も増加傾向にあり、販売数量、客単価共に上昇することが期待できる(南関東=家電量販店)。
- 売上の動きをみると、明らかに4月以降は消費税増税の影響が出ている。ただし、日を追うごとに回復しており、6月以降はボーナスの支給増の影響で回復が本格化する(近畿=都市型ホテル)。
- 消費税増税の影響も現時点では思ったほどではなく、今後ベースアップやボーナスの増額の効果が表れれば、今よりも良くなる(北関東=スーパー)。

[家計関連] マイナス要因:反動減により先行き懸念

- 商品は好評であるが、慎重に検討する客が増えている。客は消費税増税による実負担よりも気持ちの面で買い控えている印象があり、ボーナス時期とはいえ大きな変化は期待できない(中国=乗用車販売店)。

[企業関連] プラス要因:反動減が薄れていくことへの期待

- 3月の景況感が山だとすれば、4、5月と坂を下りたので、2～3か月後については一応消費税の関係はあるものの、物流が増えてくるのではないかと期待している(南関東=輸送業)。

[企業関連] マイナス要因:新興国の景気への懸念

- ▲ 自動車部品の輸出環境は、北米向けは現状と大きく変わることはない。しかし、新興国向けについては新興国経済の景気に陰りが出てきており、多少下向きになる(東北=一般機械器具製造業)。

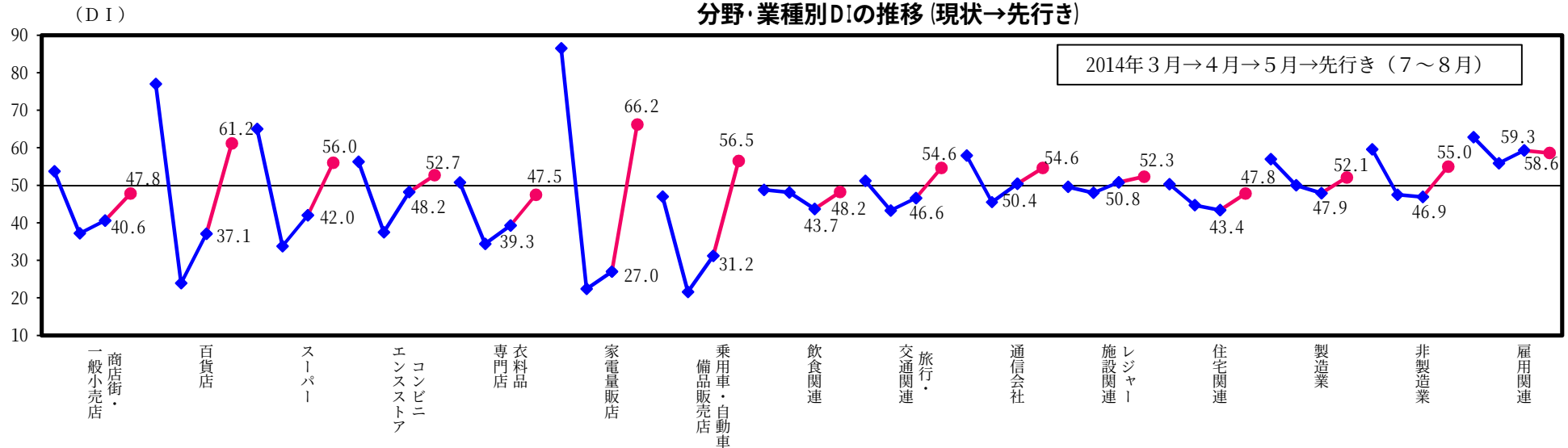
[雇用関連] プラス要因:求人が増加

- 地元企業へのヒアリングの結果、2015年の新卒採用は例年に比べ採用数も増やすところが多く、採用の動きも早まっているようだ(九州=新聞社)。

景気ウォッチャー調査②

○現状判断、先行き判断ともに多くの分野で上昇

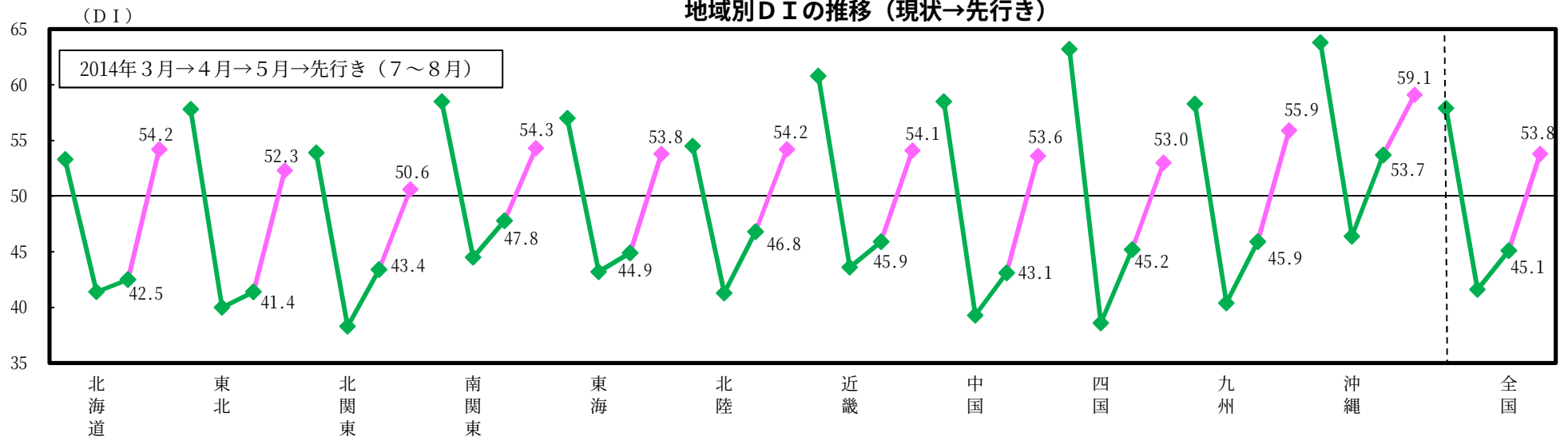
分野・業種別DIの推移(現状→先行き)



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

○現状判断、先行き判断ともに全ての地域で上昇

地域別DIの推移(現状→先行き)

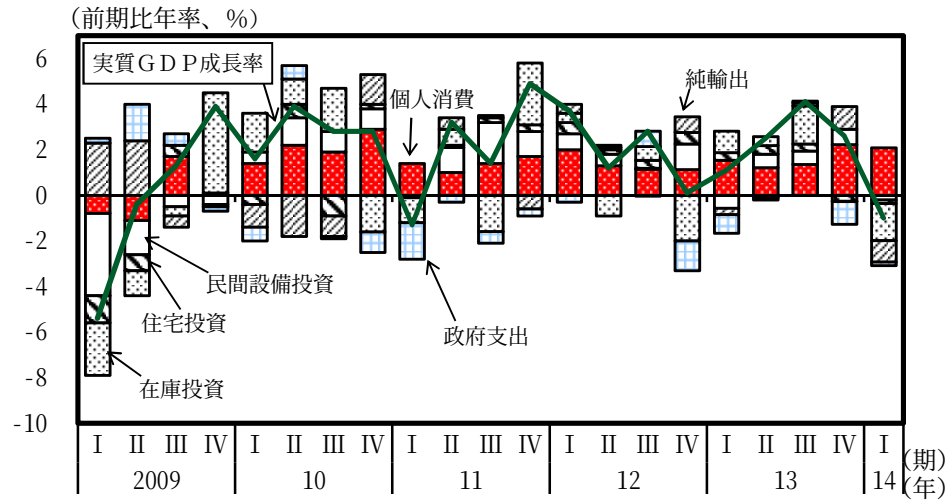


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

アメリカ経済

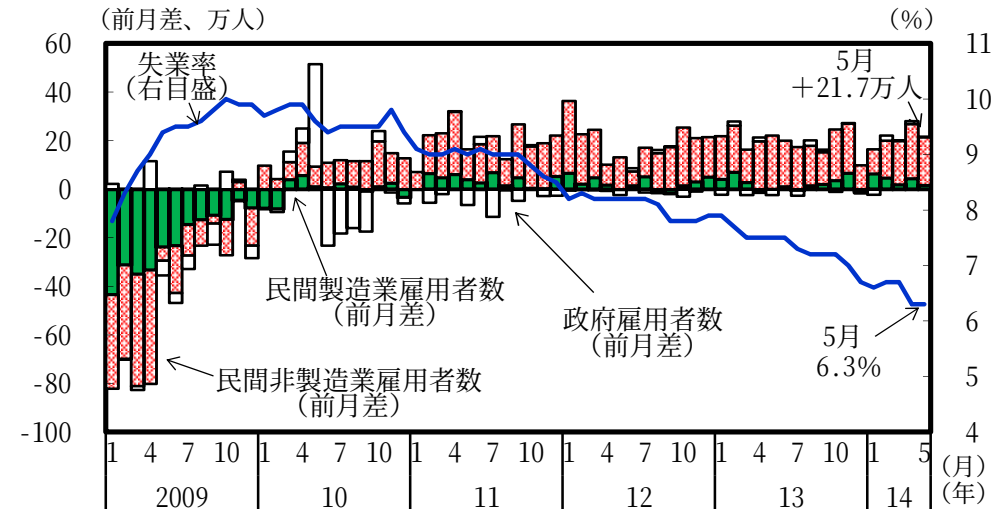
・景気は回復

○2014年1－3月期実質GDPは前期比年率1.0%減

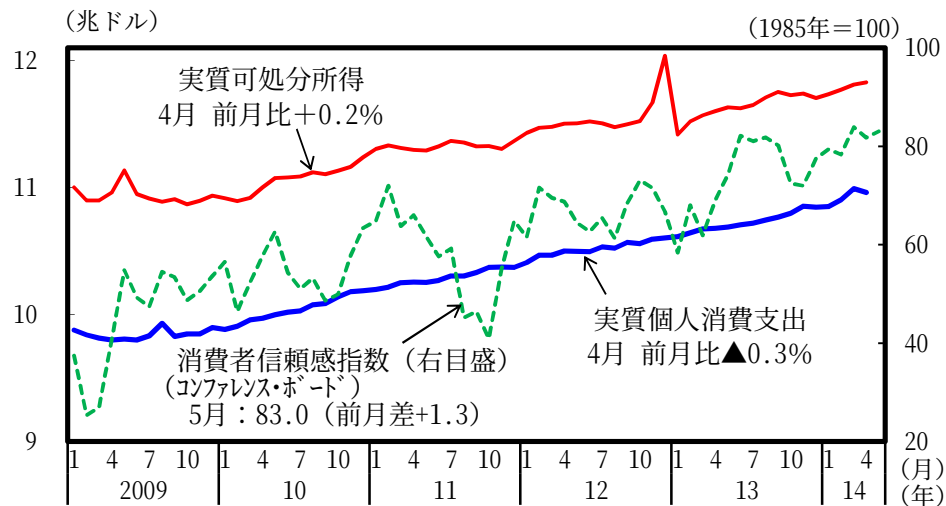


(備考) 2014年1～3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：2.1、民間設備投資：▲0.2、住宅投資：▲0.2、在庫投資：▲1.6、政府支出：▲0.2、純輸出：▲1.0。

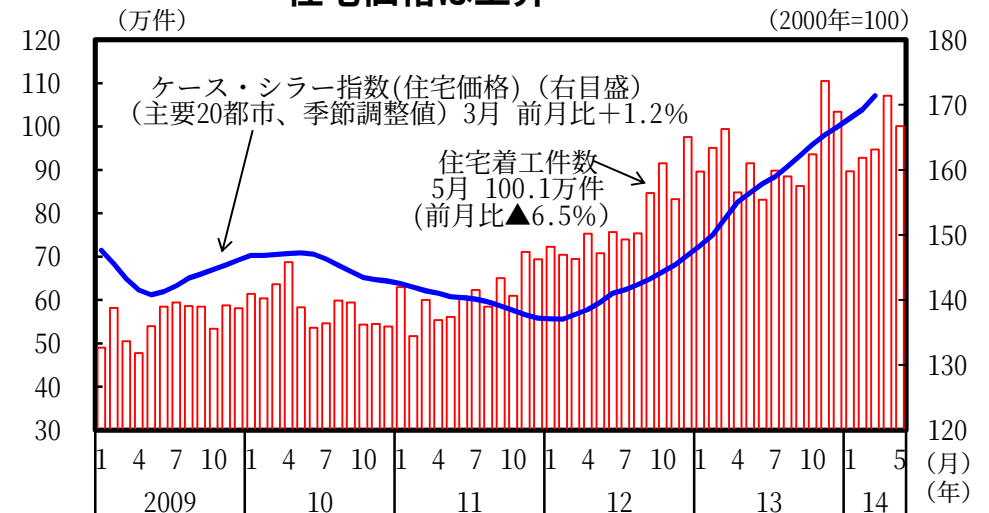
○雇用者数は増加、失業率は低下



○消費は増加



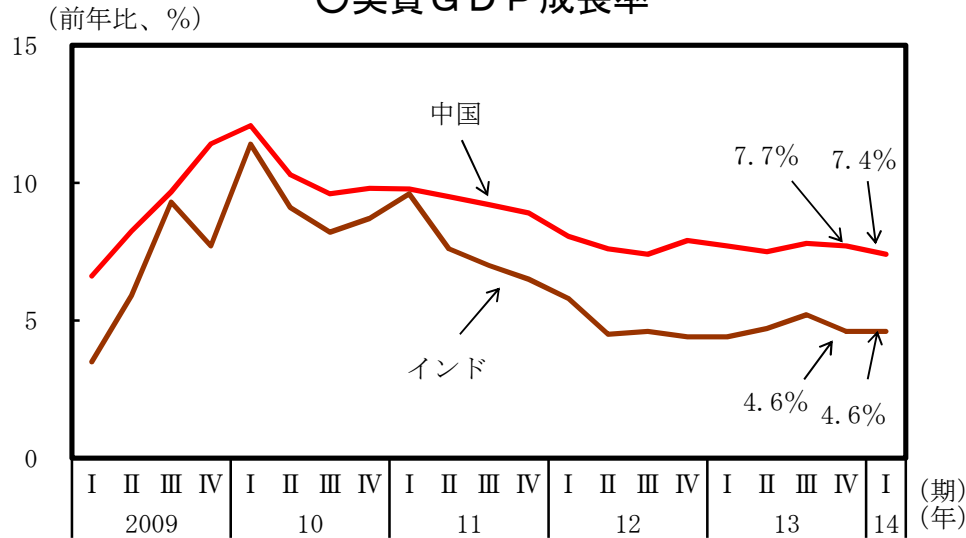
○住宅着工件数は持ち直しの動き 住宅価格は上昇



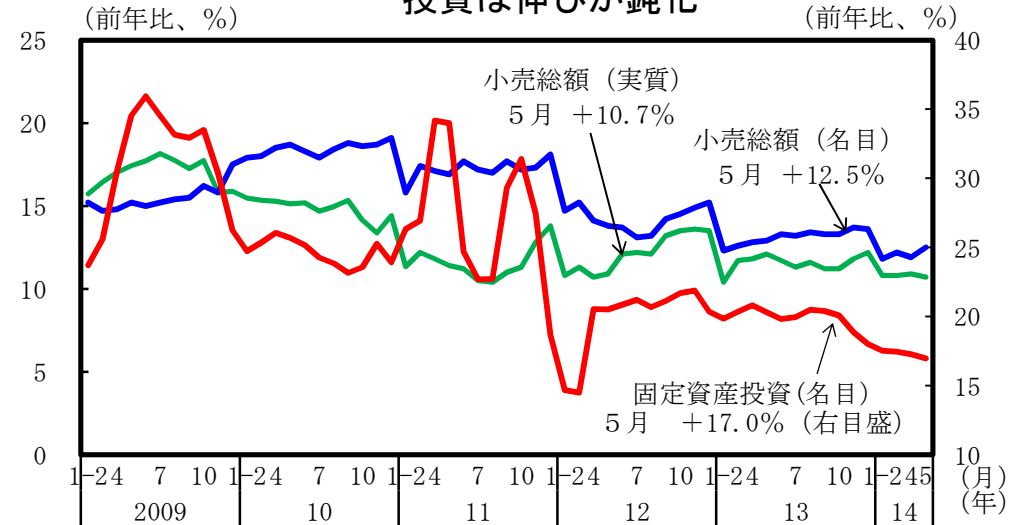
アジア経済

- 中国：景気の拡大テンポは緩やかに インド：景気は底ばい状態

○実質GDP成長率

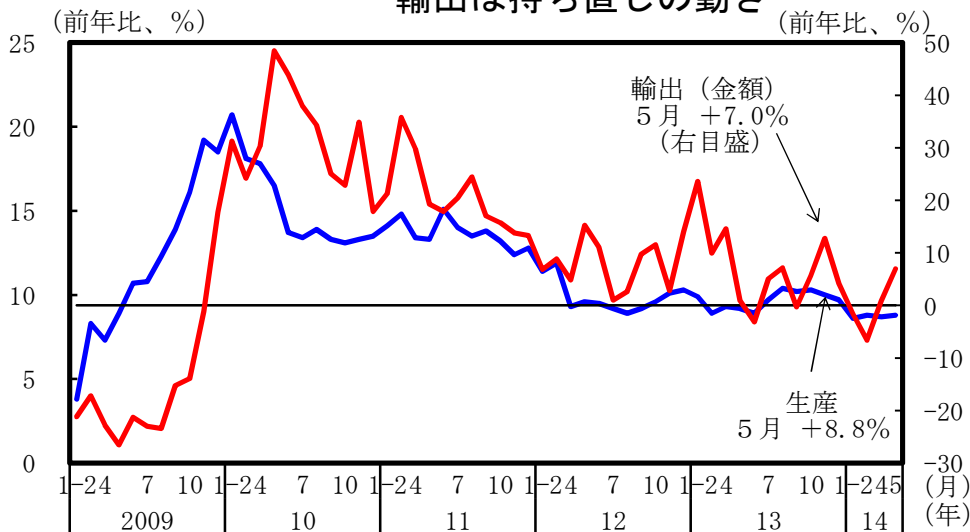


○中国：消費は伸びがやや低下
投資は伸びが鈍化

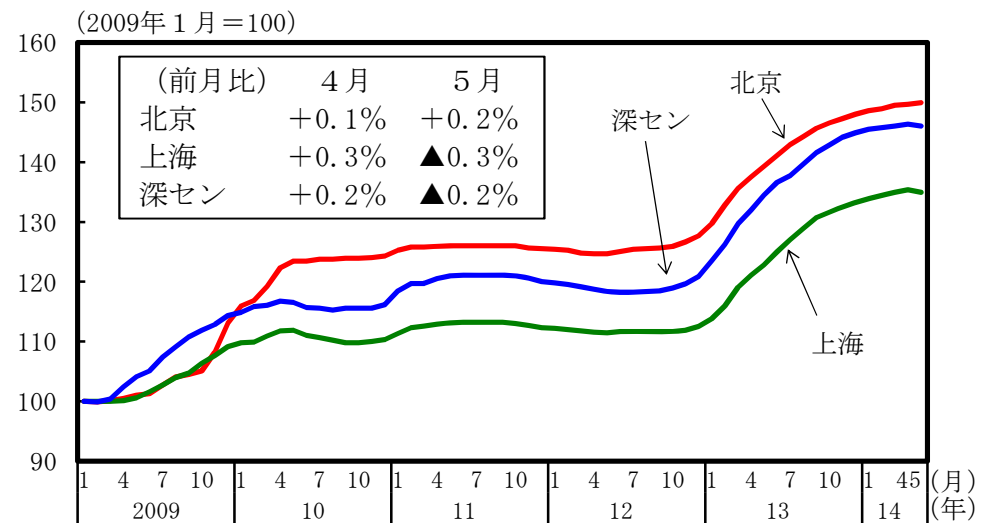


(備考) 固定資産投資の名目伸び率 (前年比) は、単月試算値の3か月移動平均の前年比。

○中国：生産は伸びが横ばい
輸出は持ち直しの動き



○中国：新築住宅販売価格は弱含み



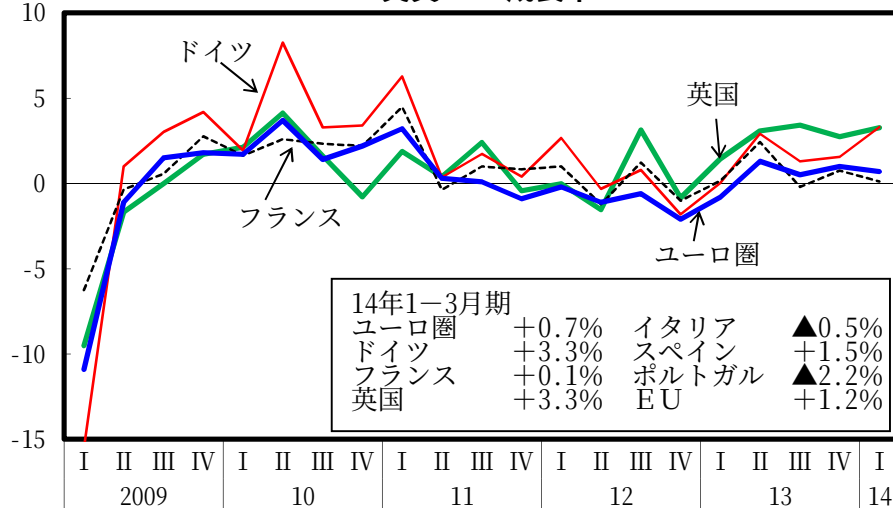
ヨーロッパ経済

・景気は、全体としては持ち直し

○ユーロ圏の1－3月期実質GDPは前期比年率0.7%増

(前期比年率、%)

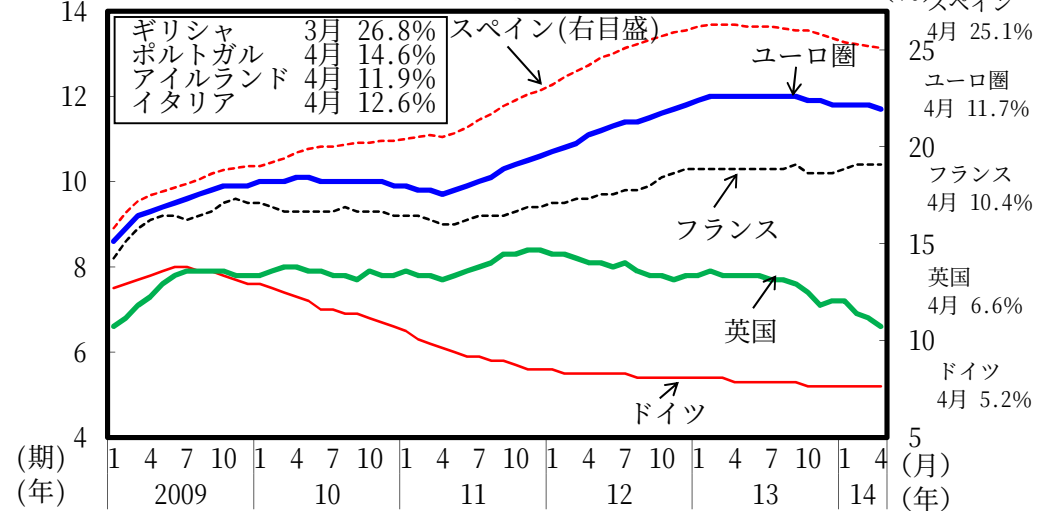
実質GDP成長率



○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下の兆し

(%)

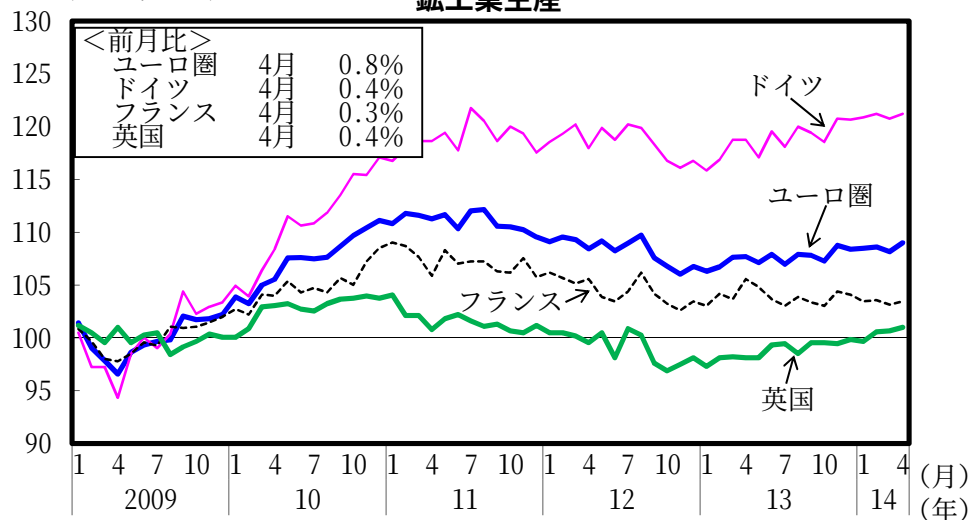
失業率



○ユーロ圏の生産は底堅い動き

(2009年=100)

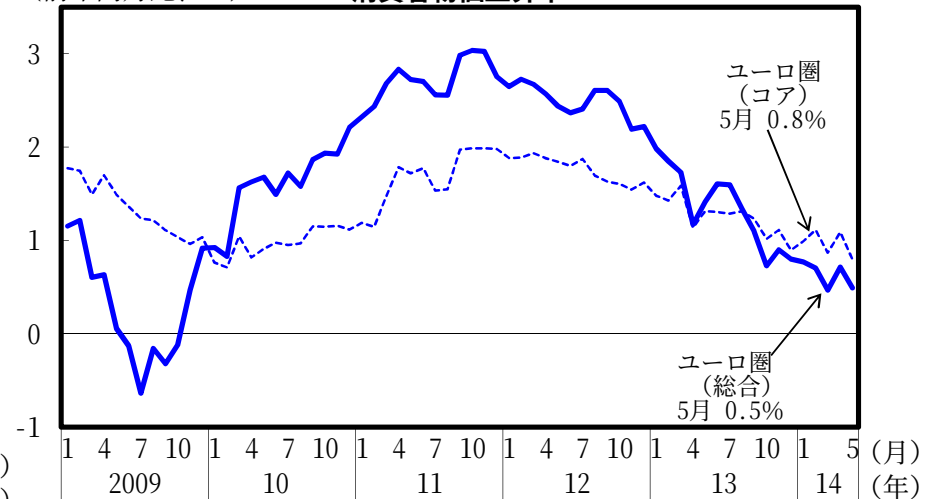
鉱工業生産



○ユーロ圏の物価上昇率は低下

(前年同月比、%)

消費者物価上昇率

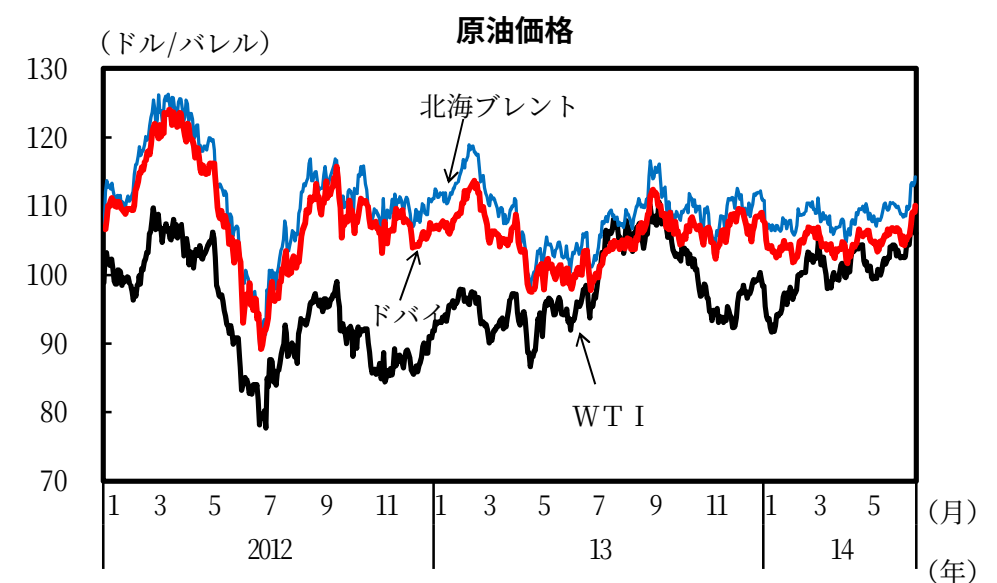
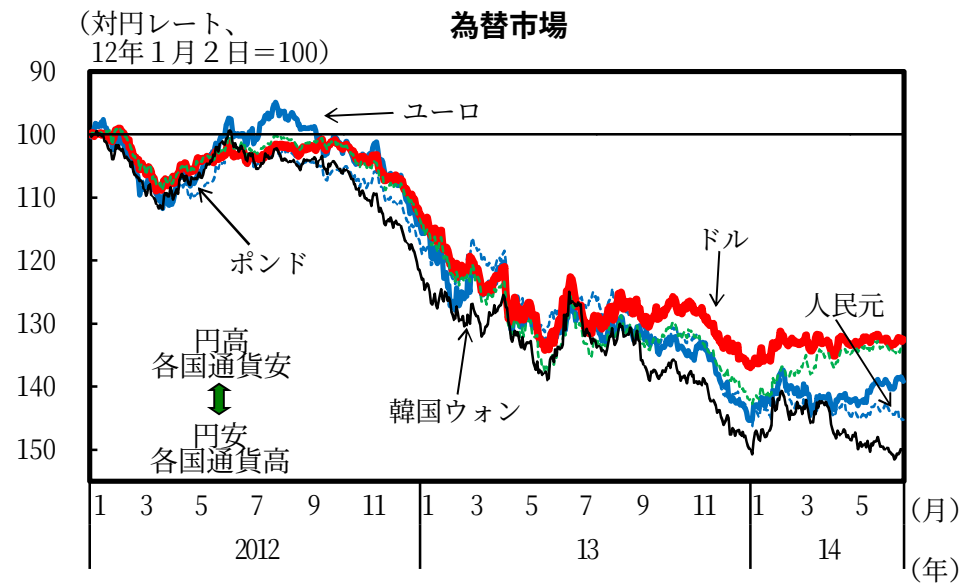
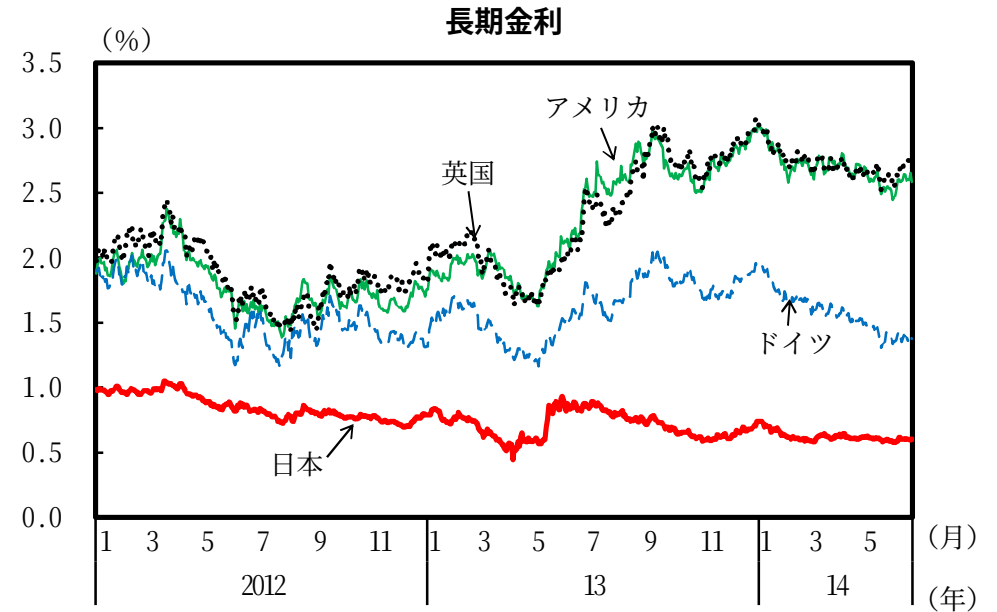
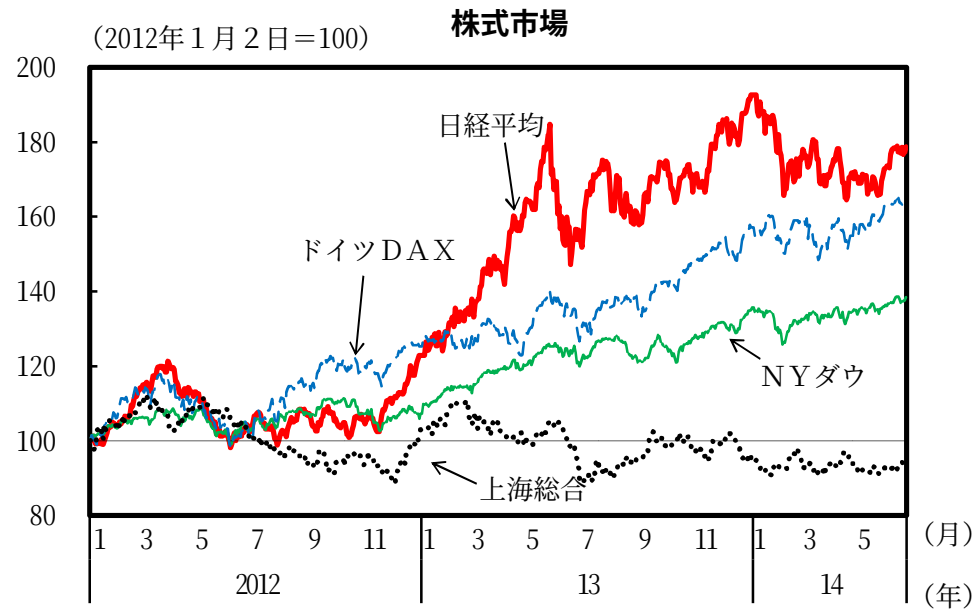


(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。

2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

参 考

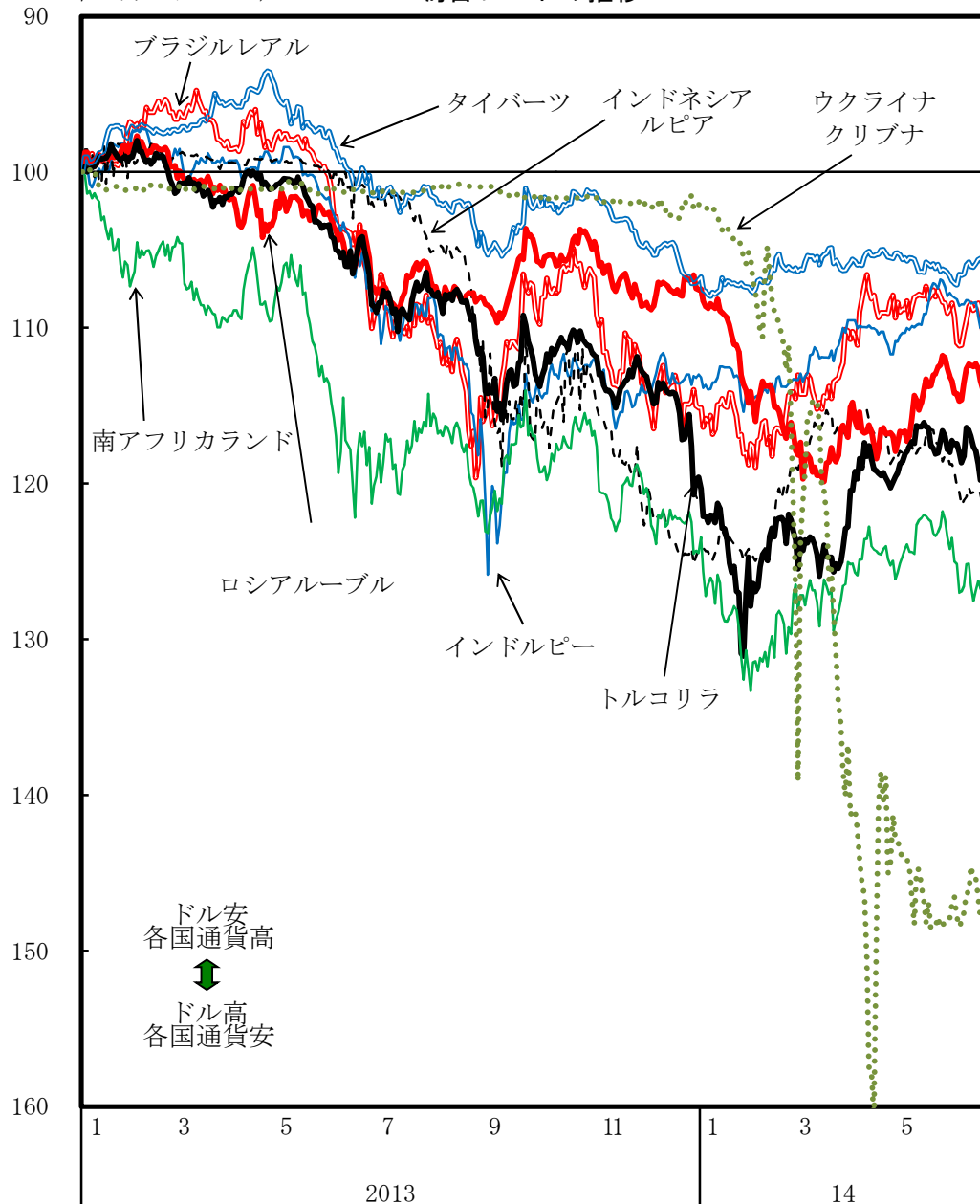
(金融資本市場・原油価格)



(新興国の為替相場等)

(対ドルレート、
13年1月1日=100)

為替レートの推移



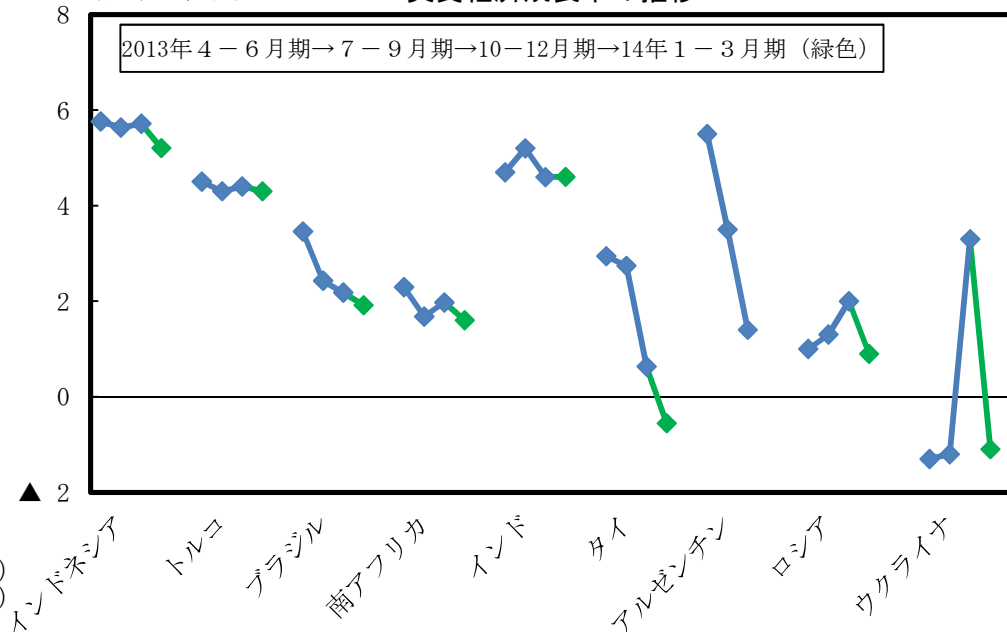
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (5月22日以降)	為替騰落率 (%) (12月17日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア(%)
インドネシア	▲ 22.8	1.1	▲ 3.1	11.4	30.4	1.2
トルコ	▲ 15.9	▲ 5.1	▲ 7.0	18.0	47.3	1.1
ブラジル	▲ 8.7	4.0	▲ 3.6	16.2	14.2	3.0
南アフリカ	▲ 13.1	▲ 4.2	▲ 5.9	13.1	42.6	0.5
インド	▲ 8.9	2.6	▲ 2.8	17.2	27.4	2.5
タイ	▲ 9.1	▲ 1.2	1.3	49.6	38.2	0.5
アルゼンチン	▲ 54.7	▲ 28.4	▲ 0.7	5.0	22.5	0.7
ロシア	▲ 10.4	▲ 4.8	2.0	24.9	35.5	2.8
ウクライナ	▲ 46.4	▲ 44.0	▲ 7.7	8.4	78.3	0.2

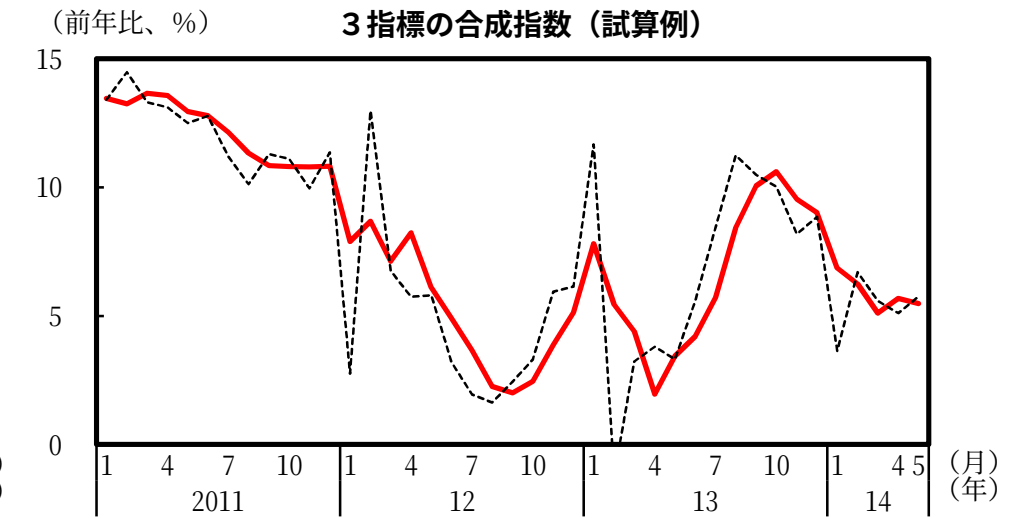
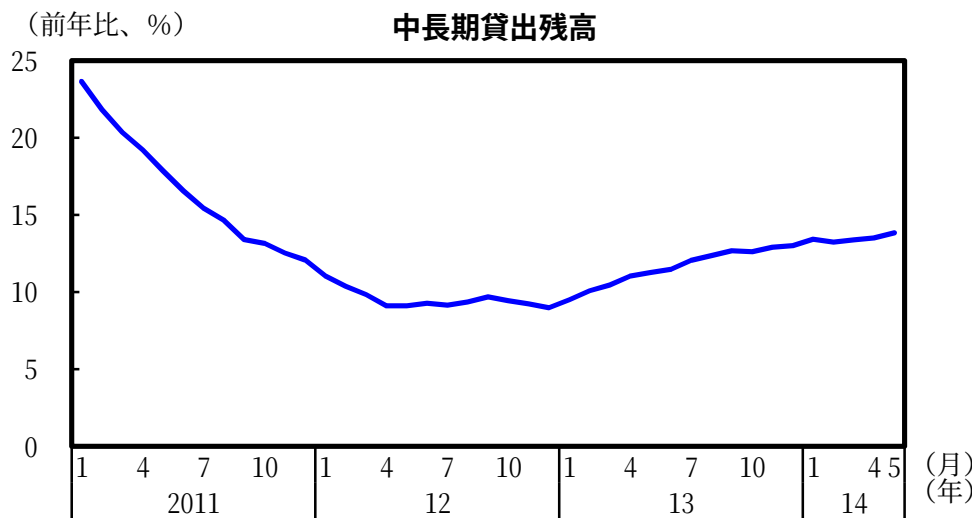
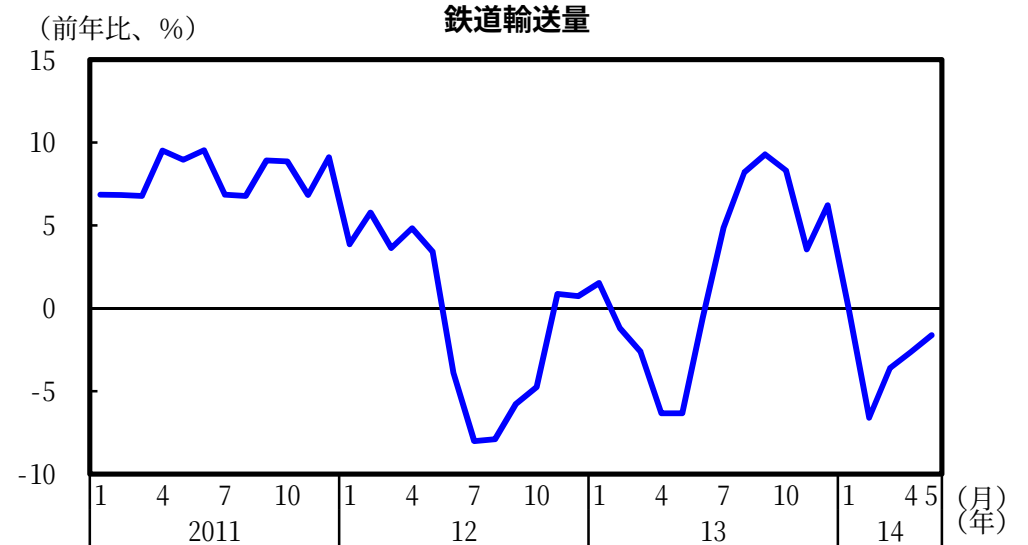
(備考) 為替騰落率は、6月18日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値（14年1-3月期もしくは13年10-12月期）より作成。

(前年比、%)

実質経済成長率の推移



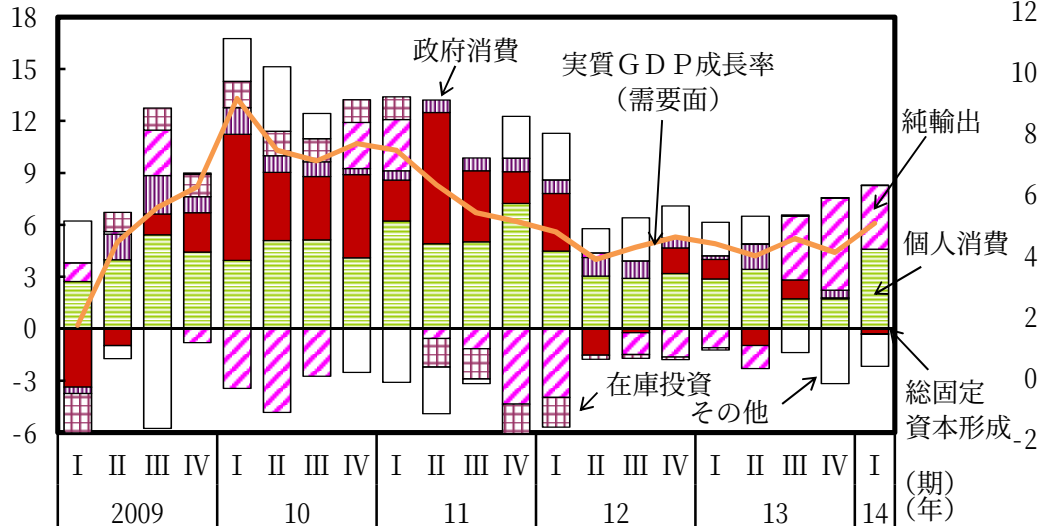
(中国経済)



(備考) 3指標の3か月移動平均値の前年比を求めた上で、各指標を均等ウェイト(各33%)で平均した試算例。
なお、点線は3指標の各月の前年比を同様に平均したもの。

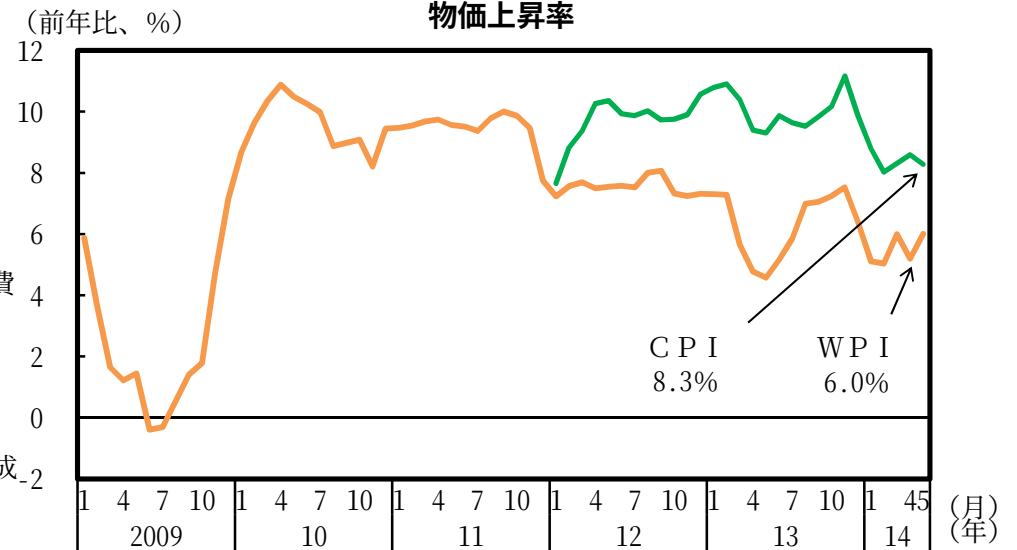
(インド経済)

(前年比、%) 実質GDP成長率の寄与度分解 (需要側推計)



(備考) 市場価格表示のため、生産側GDP (要素価格表示) とは一致しない。その他は、貴重品の取得及び誤差脱漏。

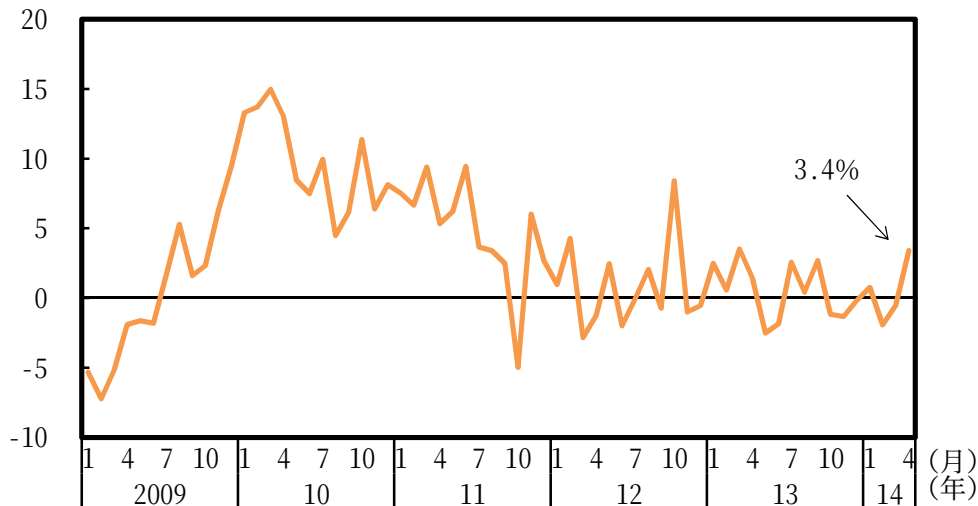
物価上昇率



(備考) CPI上昇率は12年以降のみ。

(前年比、%)

鉱工業生産



最近の経済政策等

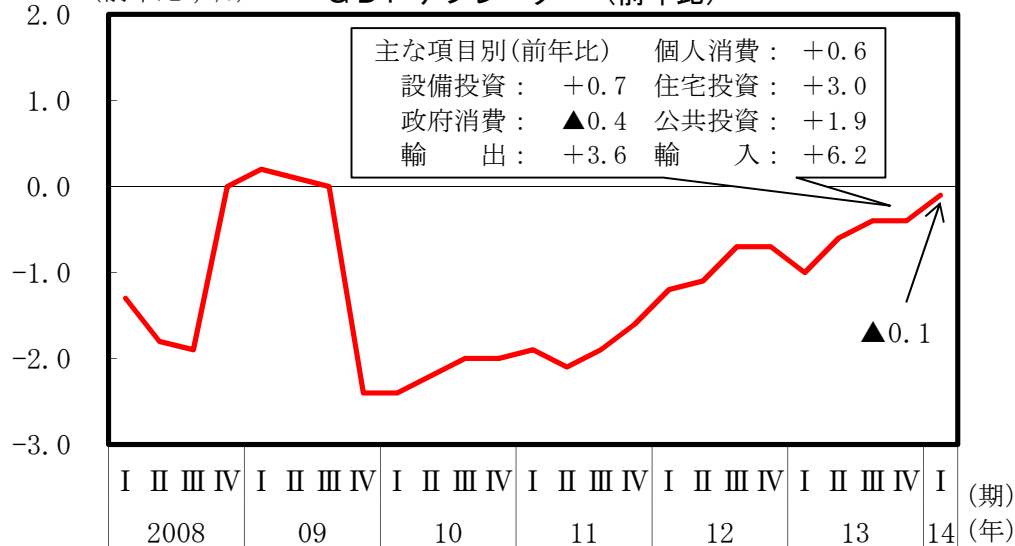
- ・居住者による外貨流出 (直接投資等) 抑制策を実施 (13/8)
- ・政策金利引上げ (13/9・10、14/1に計0.75%p引上げ、8.00%に)
- ・金輸入関税率引上げ等の金輸入規制を実施 (12年導入後、計4回引上げ)
- ・総選挙 (5年に1回) が開票され、インド人民党 (旧最大野党) が過半数の議席を獲得。ナレンドラ・モディ党首が新首相に就任 (14/5)
- ・主な政権公約：鉄道等の交通網の整備、外国直接投資を含めた投資に関する規制緩和、雇用創出、物価対策等

(1-3月期GDP 2次速報 補足)

○GDPデフレーターは前年比▲0.1%

(前年比；%)

GDPデフレーター (前年比)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

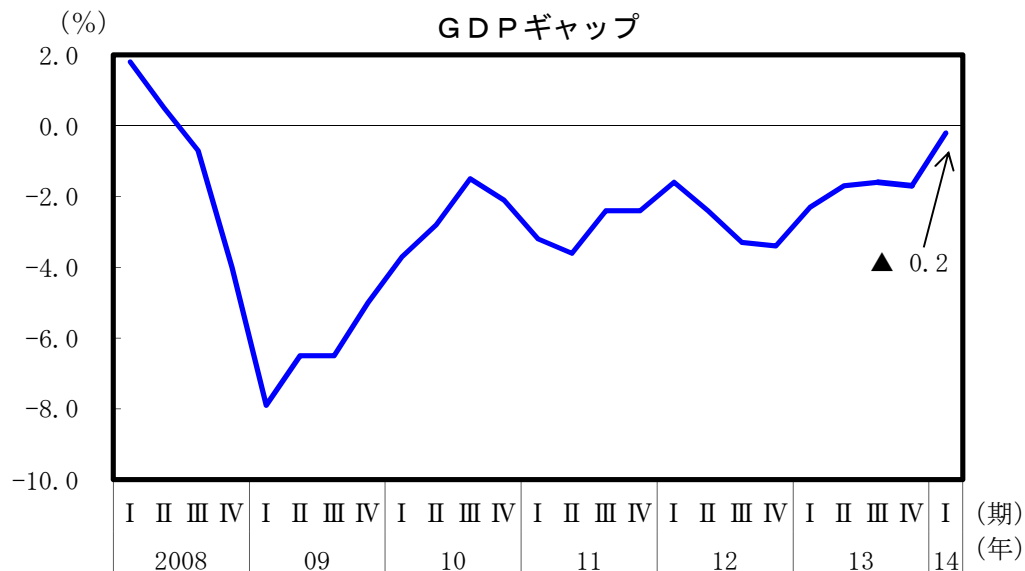
実質GDP成長率の1997年との比較

(前期比；%)

	2014年1-3月期	1997年1-3月期
実質GDP	1.6[年率 6.7]	0.7[年率 3.0]
個人消費	2.2	2.1
設備投資	7.6	3.9
住宅投資	3.1	▲4.1
在庫投資(寄与度)	(▲0.5)	(▲0.8)
公需(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)
外需(寄与度)	(▲0.3)	(0.2)

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

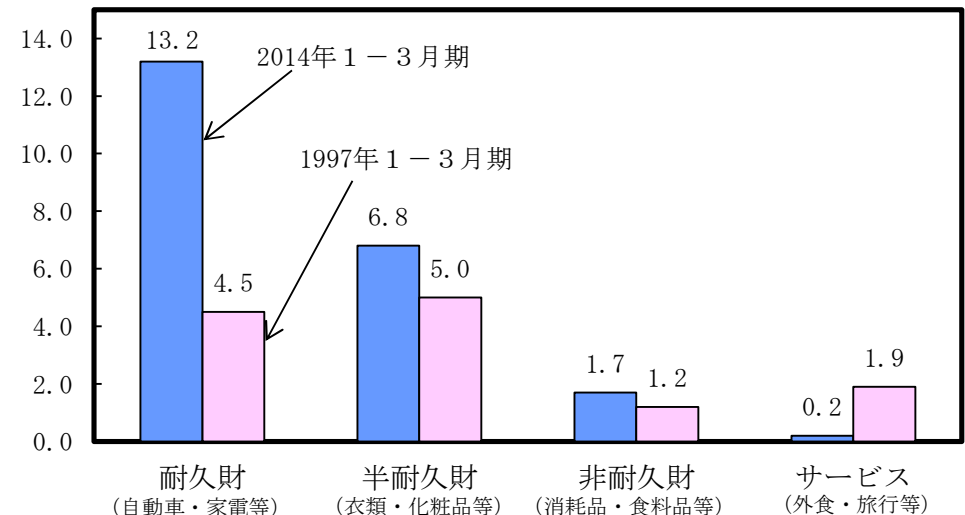
GDPギャップ



(備考) GDPギャップ (%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

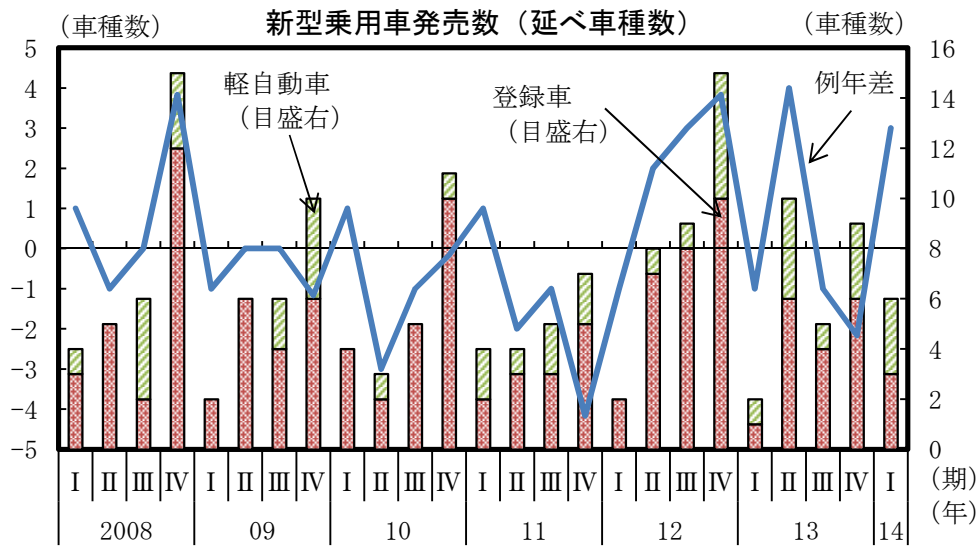
個人消費の形態別成長率の1997年との比較

(前期比；%)

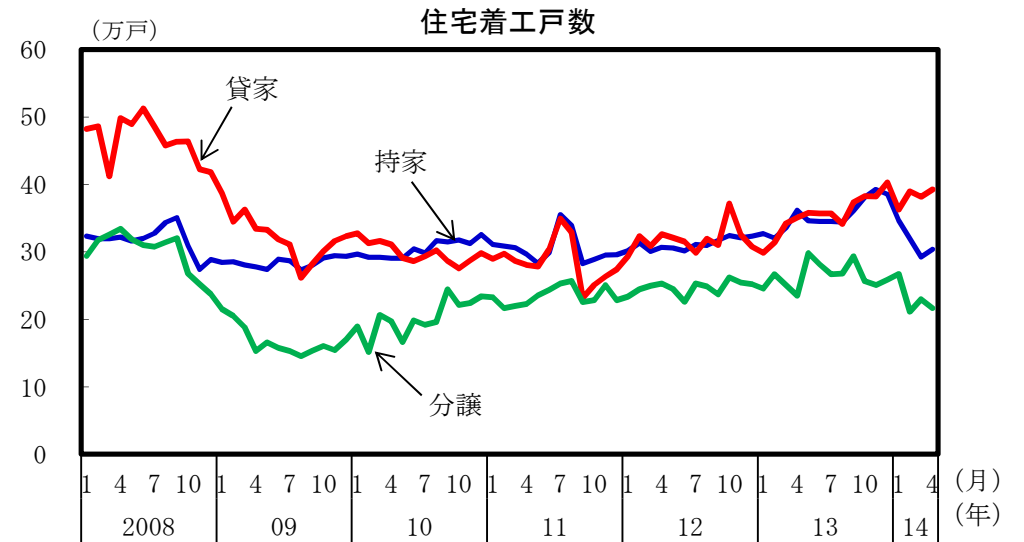


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

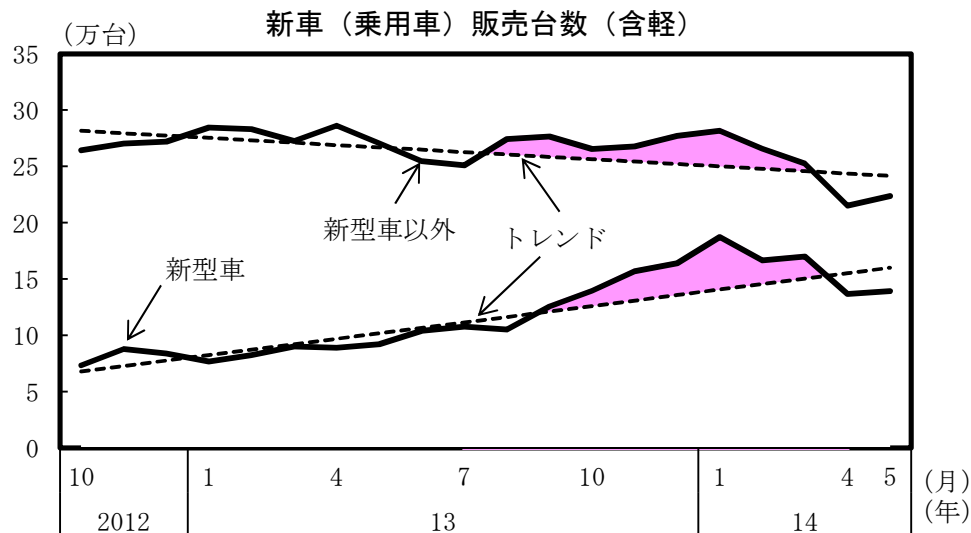
(駆け込み需要と反動 補足)



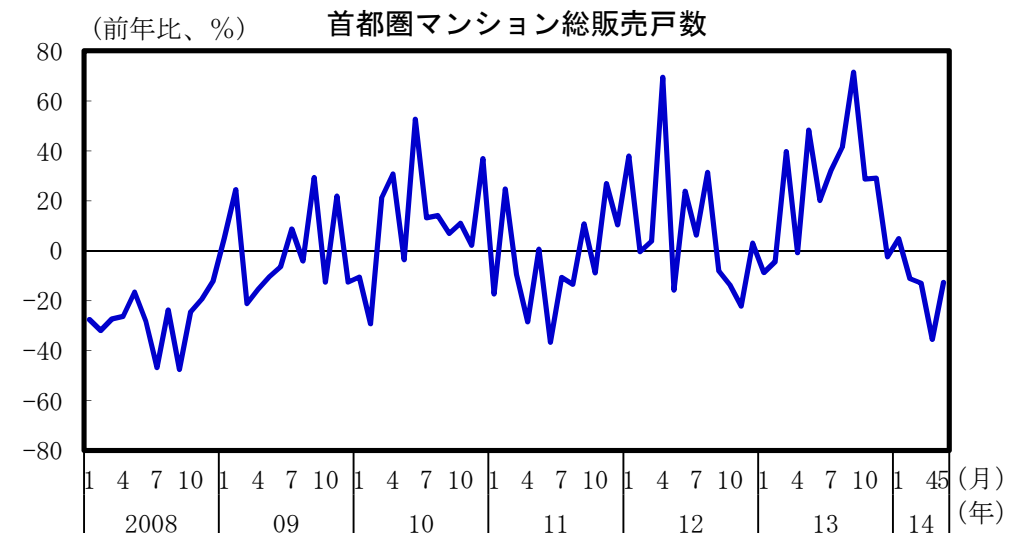
(備考) 1. 各社資料、日本自動車販売協会連合会「年製別型式早見表」、全国軽自動車協会連合会などにより作成。
2. 新型車は、フルモデルチェンジを含む。商用車を含む。
3. 例年差は、2008年から2013年における、各四半期の平均値との差。



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

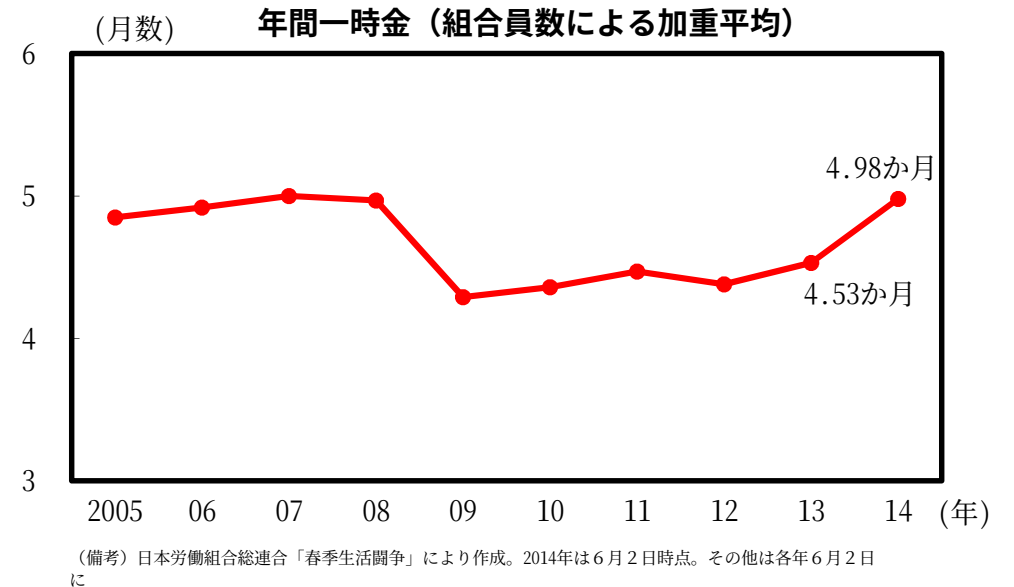
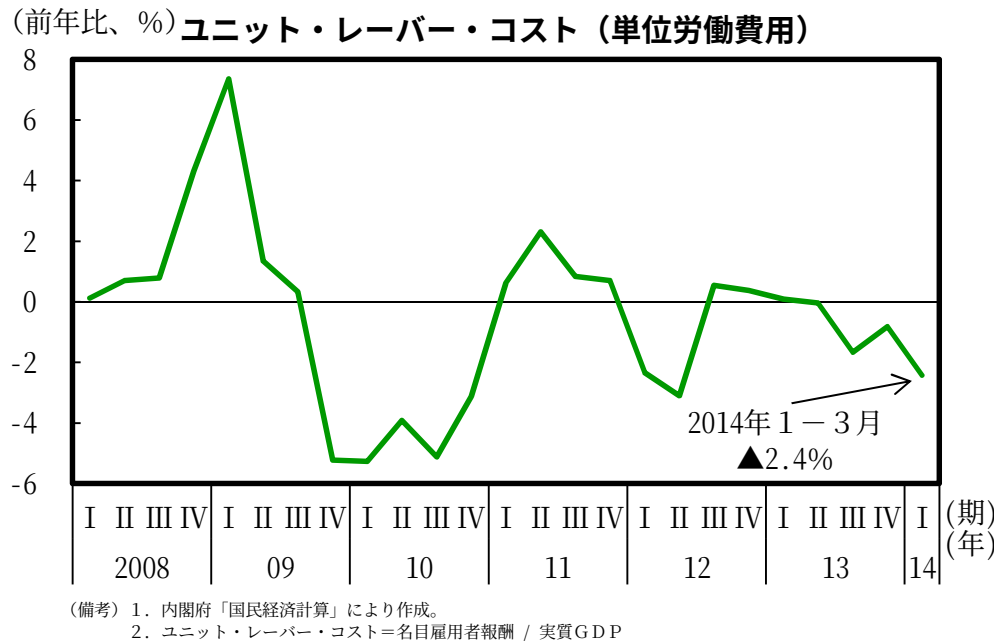
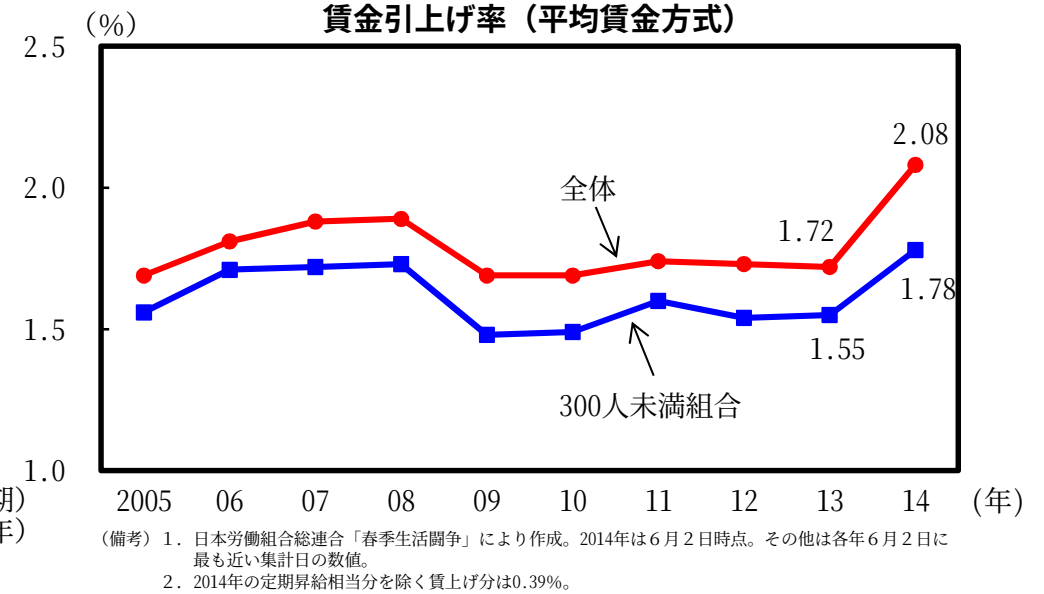
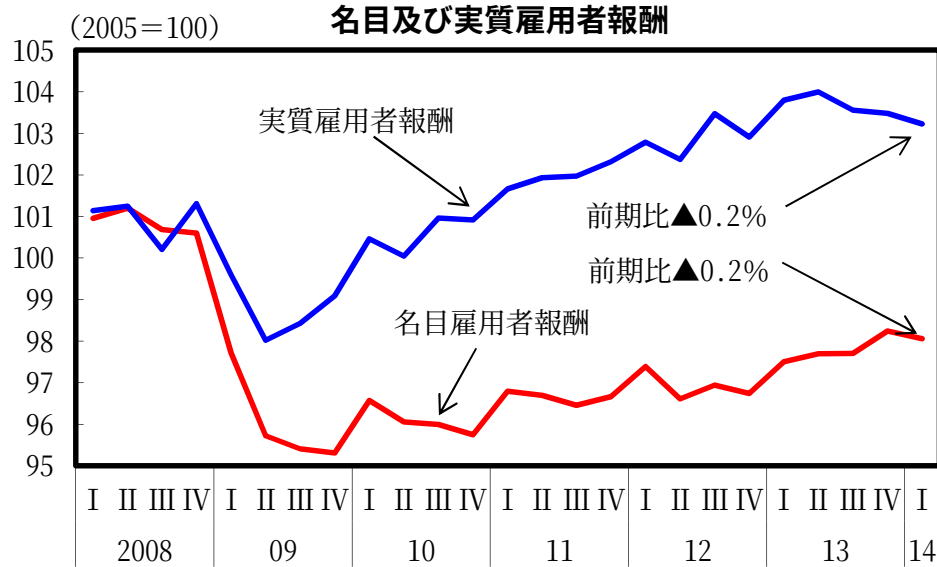


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
2. トrendは、2013年10月から駆け込み需要が発生したと仮定した上で、2013年10月から2014年3月までのトレンド対比の上振れ分のうち、半分程度を4～6月（6月は5月の値で仮置）の下振れ要因として推計。
3. 新型車は、2012年10月以降に発売された新型車をカウントした。フルモデルチェンジを含む。



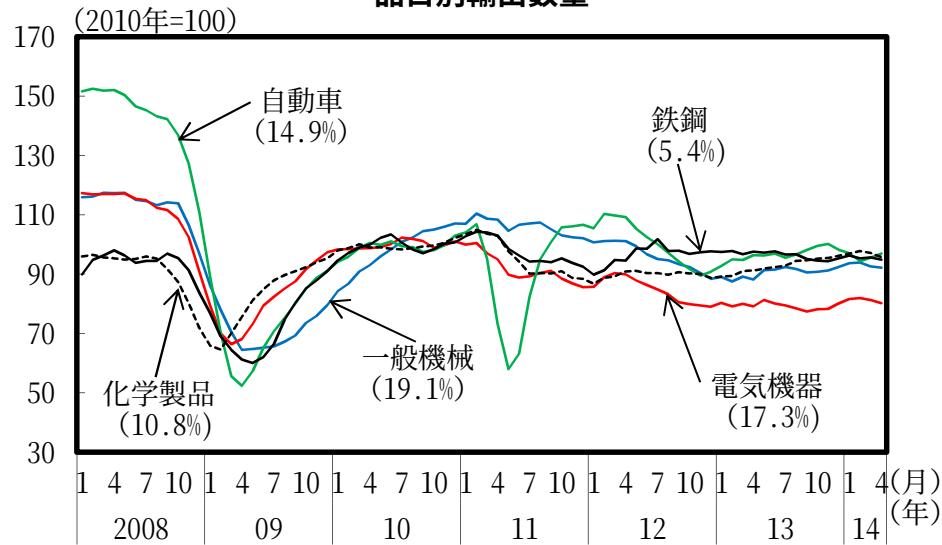
(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

(賃 金)



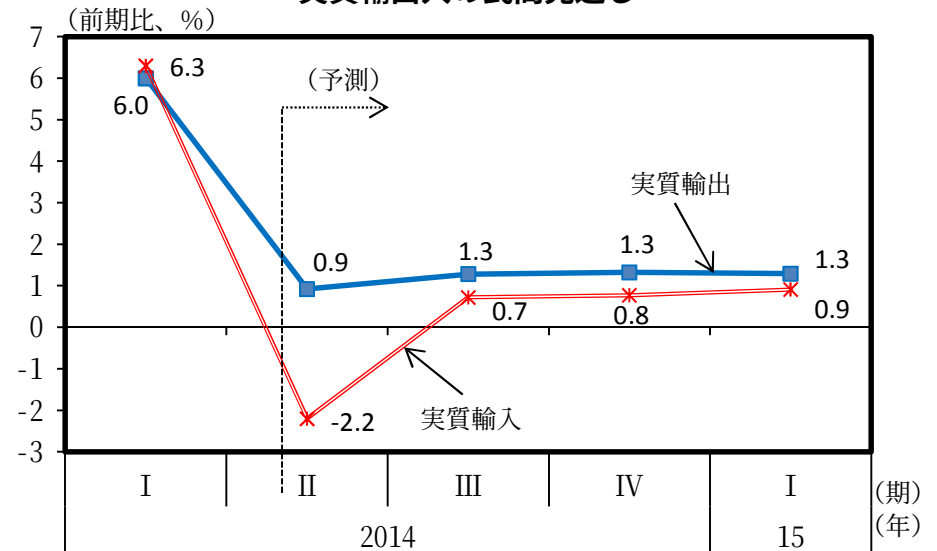
(外需 補足)

品目別輸出数量



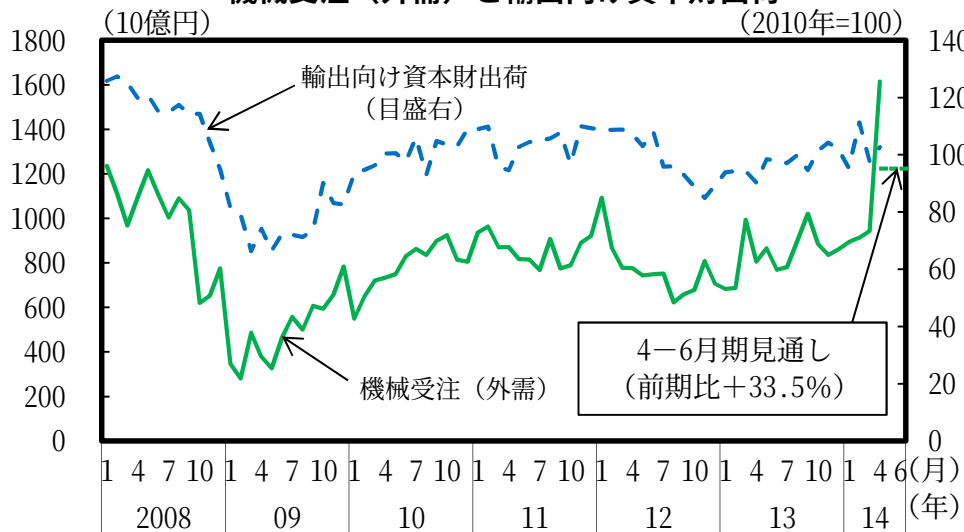
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。
括弧内は2013年の金額ウェイト。

実質輸出入の民間見通し



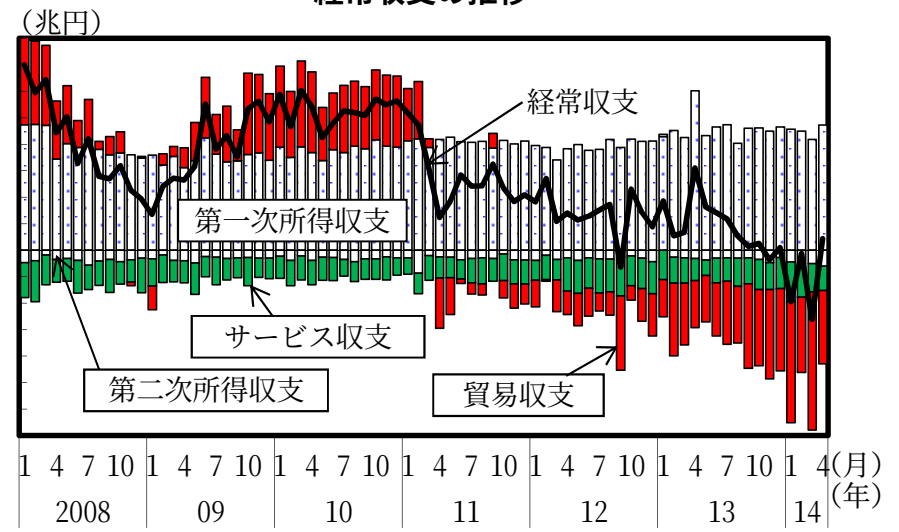
(備考) ESPフォーキャストにより作成。6月調査総平均。

機械受注（外需）と輸出向け資本財出荷



(備考) 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。季節調整値。

経常収支の推移

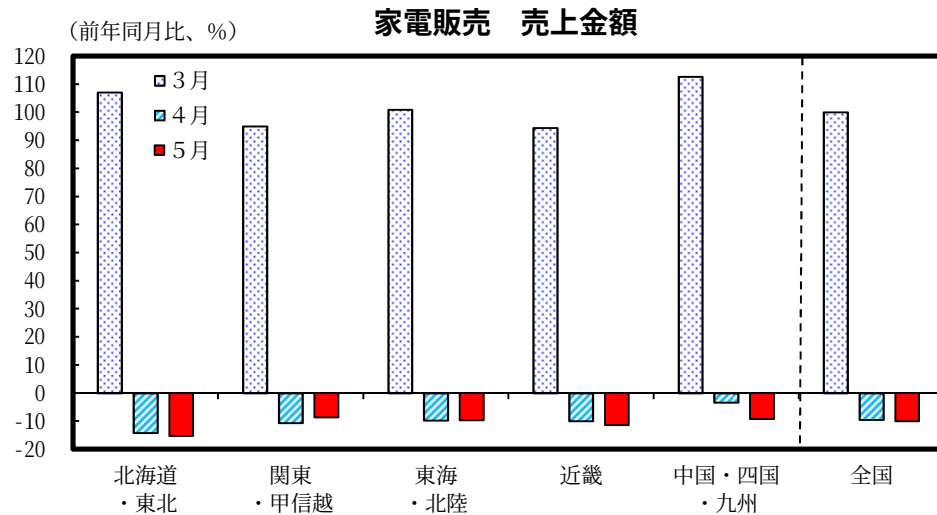


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

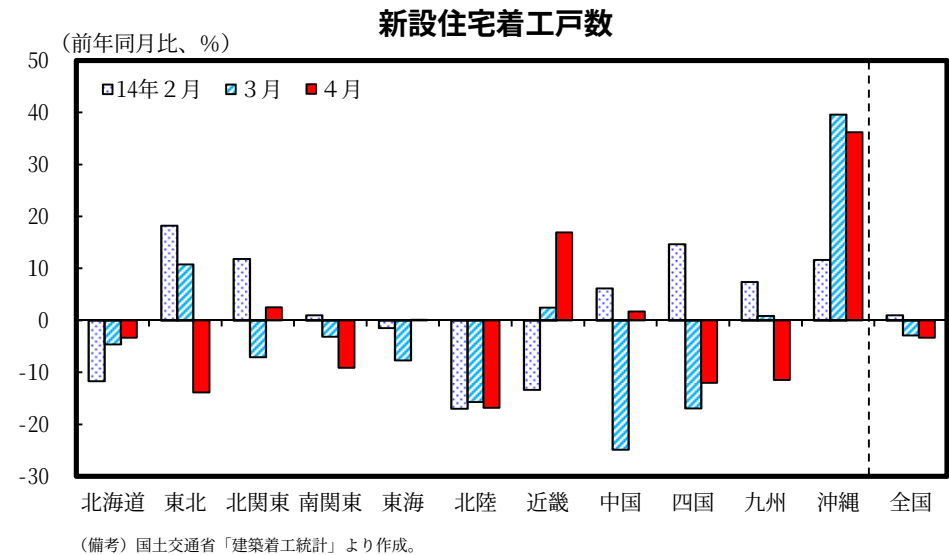
2. 2013年度の経常収支は0.8兆円(2012年度: 4.2兆円)、貿易収支は▲10.9兆円(2012年度: ▲5.2兆円)

(地域経済)

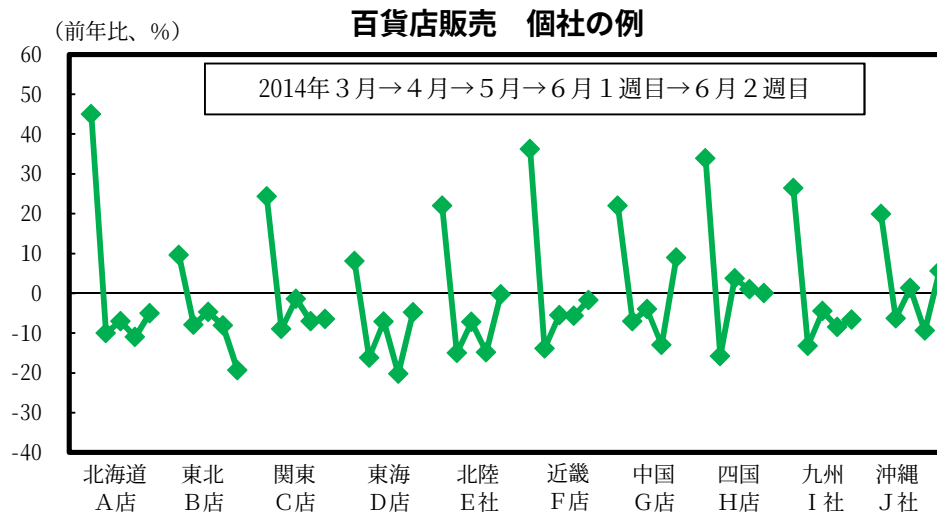
○家電販売（５月）は全ての地域で減少



○住宅着工（４月）は多くの地域で減少



○百貨店販売（６月２週目）は反動減が縮小



○有効求人倍率（４月）は全ての地域で上昇

